


認知症介護 研究・研修
東京センター

2007
年報



2007 年度
認知症介護研究・研修
東京センター

年報

ごあいさつ

*

大海原の中にゆっくりとおこっている潮の流れが、力強く続いているように、認知症ケアにおこっている新しい流れはゆっくりではあるが確実に続いています。2007年度の東京センターの年報も、この流れにそってお届けすることができます。

*

最近、認知症の御本人が集まりをもったり、自らの体験談を執筆されたり、コメントとして発言される時代になりました。従来は、専門職や介護家族が情報の提供役をしていたのは違って、自らが主役の座につかれて発信されている姿は新鮮なインパクトを社会に与えています。

また、認知症ケアも拡がりを見せて、2006年の地域密着型のケア施策が進められ、認知症地域支援体制構築事業がモデル地域を中心にして進行し、当センターが積極的に関わっています。従来行われていた認知症になっても大丈夫な町づくりキャンペーンと相まって進められていることも、2007年度事業の特徴といえましょう。

*

また、2007年10月に開催された第13回国際老年精神医学会では、私がセンター長として基調講演を行い、日本における認知症ケアの実状を中心に報告しました。

また、一般演題として5つを発表し、センター方式のケアマネジメント等の報告を行い、国際的な情報発信に貢献することができました。

時は流れ、新しい状況が絶えずおこり、今後は逆風に向かって進むことも予想されますが、センター職員一同は、心一つにして認知症ケアに力を尽くし、想いを尽くして努力してまいります。皆様の御指導を願いつつ、本年報が御参考になりますことを祈念いたします。



認知症介護研究・研修東京センター
センター長 長谷川和夫

ごあいさつ 3

I 研究活動

1. 研究活動の概要	8
2. 2007年度の研究事業成果報告	10
1) 在宅及び施設入所高齢者の認知症介護予防に重要な因子の同定と既存の予防事業の効果についての調査研究 サブテーマ：2007年コホート研究抄録	10
2) 認知症対応の視点から見た地域診断の指標づくりに関する調査研究事業	12
3) 認知症介護における現任研修の効果を測定するための指標開発 －認知症介護指導者養成研修に焦点をあてて－	14
4) 認知症ケアの質向上のための事業所内人材育成方法の調査研究	16
5) 認知症高齢者の地域生活を支援するためにスタッフが行うソーシャルワーク的支援の教育モデル構築	18
6) 身体疾患治療終了後の認知症高齢者の介護保険施設における効果的なケアとリハビリテーションのあり方に関する調査研究 －大腿骨頸部骨折受傷後に焦点をあてて－	19
7) 認知症の人へのサービス提供時のIC実施に際して必要な判断能力評価スケールの開発に関する研究事業	21
8) ユニットケアの推進に関する調査研究事業	23
9) Web 学習を用いた知識学習による認知症ケアの理解向上のための啓発事業のうち「Web 学習コンテンツ作成事業」	26
10) 転倒・転落事故防止に関する検討事業	28
11) 団塊世代のニーズに対応した将来の居住型サービス構築のための調査研究	30

Ⅱ 研修活動

1. 研修活動の概要 …………… 32
2. 認知症介護指導者養成研修 …………… 33
 - 1) 2007年度カリキュラム概要 ―新たな単元を中心に― …………… 38
 - 2) 2007年度のカリキュラムの評価 …………… 39
 - 3) 認知症介護指導者 フォローアップ研修 …………… 40
3. ユニットケア施設研修事業報告 …………… 43
4. 認知症の人のためのケアマネジメント推進事業（ケアマネジメント推進室） …………… 51


Ⅲ その他の事業

1. 2006年度東京センター研究成果報告会開催報告 …………… 54
2. 2007年度認知症介護実践者等養成事業都道府県政令市担当者研修会 …………… 57
3. 認知症地域支援体制構築に向けた推進モデルの開発研究 …………… 59

Ⅳ スタッフ紹介 …………… 62

Ⅴ 運営部活動報告

1. 事業実績報告 …………… 72
2. 2007年度 東京センター活動一覧…………… 76



I
研究活動

1. 研究活動の概要

センターが発足して8年経過しました。この間に、研究部では常勤スタッフが中心となって各年度ごとに様々な調査研究事業を手がけてきました。その中にはセンター方式アセスメントシートの開発や転倒・転落事故予測尺度の開発など介護現場に実際に役立つ研究結果や認知症介護に関わる人材の育成のあり方に関する研究など様々な形で成果をあげてきました。ただ、こうした研究成果が目に見えて効果をあげ、広く浸透するところまでは至っていません。もう少し長い目でみていかないと成果はわかりにくいこともあります。研究予算についてもここ2, 3年研究事業への研究費枠が狭まる傾向があります。そのような中で2007年度も次のような研究課題に取り組み、それぞれ研究成果報告書としてまとめるとともに2008年7月7日には東京センターで研究成果報告会を開催したところです。

介護研究は介護現場のニーズと研究者の関心が一致して円滑に進みます。とくに認知症介護という特化された分野ではなおさらのことで、認知症を知り、認知症介護現場で起きている変化を的確に把握し、それへの目配りなくしては介護研究は成り立ちません。

研究という仕事に携わる私たちには、介護現場のスタッフの研究参加を得ることはとても大事なことと考えています。それとともに介護現場での関心領域を取り込みながら、その先を見据えた認知症介護のあり方をエビデンスに基づいて追求していくことが当センター研究部に課せられた重要な役割と認識しています。そのような基本姿勢を保ちながら、施策に反映され、現場に役立つ研究を目標に2007年度研究課題に取り組みました。その研究事業の概要を紹介すると次のようになります。7テーマが厚労省老人保健健康増進事業国庫補助、8, 9テーマがそれぞれ文部科学省科学研究補助金、独立行政法人福祉医療機構助成金によるものです。

- 1 「認知症対応の視点からみた地域診断の指標作りに関する研究」(研究担当者, 須貝佑一, 小野寺敦志)。おもに認知症予防のためのコホート研究と地域診断指標づくりを目的とする研究です。
- 2 「認知症の人へのサービス提供時のインフォームド・コンセント実施に際して必要な判断能力評価スケールの開発に関する研究」(研究担当者, 今井幸充)。文字通りどうやって介護保険利用者の判断能力をたしかめるか、という研究です。
- 3 「認知症介護の人材育成の効果評価に関する研究」(研究担当者, 諏訪さゆり, 中村考一, 小野寺敦志)。職場内研修の現状調査と研修効果の評価指標作成が目標です。
- 4 「認知症地域支援体制構築にむけた推進モデルの開発研究」(研究担当者, 永田久美子)。総合的な推進モデル試案づくりに力を入れています。
- 5 「身体疾患治療終了後の認知症高齢者の介護保険施設における効果的なケアとリハビリテーションのあり方に関する研究」(研究担当者, 諏訪さゆり)。病気の入院治療が終わった後に介護施設でのケアをどうしたらよいかの指針作りです。
- 6 「ユニットケアの推進に関する調査研究」(研究担当者, 秋葉都子)。施設類型によるユニットケアの実態を明らかにしようというものです。
- 7 「認知症を知り、地域をつくるキャンペーン推進事業」(事業担当者, 森重賢治)
- 8 「団塊世代のニーズに対応した将来の居住型サービス構築のための調査研究」(研究担当者, 今井幸充)。多様化した価値観を持つ団塊世代に対応した居住型の介護サービスは何かを探索する。

9 「Web 学習を用いた知識学習による認知症ケアの理解向上のための啓発事業」(研究担当者, 須貝佑一, 小野寺敦志) インターネットを通して認知症に関する情報, 介護知識の普及をはかること, 認知症高齢者の転倒リスクの周知, 転倒予防を普及することが主。

これらの研究テーマをみておわかりのように, 単なる調査研究という枠組みではなく, 実際の現場に活用されるような「指針作り」や「尺度の開発」それに啓発事業が中心になっていることがご理解いただけると思います。結果についての概要はそれぞれの報告書に詳しく掲載されているのでご参照いただくと幸いです。

(須貝 佑一)

2. 2007年度の研究事業成果報告

- 1) 在宅及び施設入所高齢者の認知症介護予防に重要な因子の同定と既存の予防事業の効果についての調査研究
サブテーマ：2007年コホート研究抄録

丸井 英二（順天堂大学医学部 公衆衛生学 教授）
松村 康弘（独立行政法人国立健康・栄養研究所情報センター 健康・栄養情報プロジェクトリーダー）
林 邦彦（群馬大学医学部保健学科 医療基礎学 教授）
山路 義生（医療法人社団有志会 リハビリテーション花の舎病院）
山本精一郎（国立がんセンターがん対策情報センター がん情報・統計部 がん統計解析室 室長）
吉田 亮一（社会福祉法人浴風会 浴風会病院 副院長）
須貝 佑一（社会福祉法人浴風会 浴風会病院 診療部長）
古田 伸夫（社会福祉法人浴風会 浴風会病院 精神科医長）
杉山 智子（順天堂大学医療看護学部 高齢者看護学 講師）
高山 充代（大正大学人間学研究科）
梁 春玉（順天堂大学大学院医学系研究科 協力研究員）

■目的

本調査研究は地域ごとに進められている介護予防事業を視野に入れ、在宅の高齢者の認知症化するプロセスを集団検診の中で把握し、介護予防に重要な因子は何か、どのような事業展開が介護予防に重要なかを明らかにすることが目的である。その研究の一環として杉並コホートの認知症集団検診データの分析を行い、①集団検診によって把握すべき健康指標と将来のハイリスク群を把握するための指標は何かを明らかにすること②認知レベル低下に影響を与えている生活習慣を明らかにすること③高齢者の感情状態や意欲が認知レベルや将来の認知症発症にかかわっているか④現状の介護予防教室の周知、利用率⑤施設入所者との経過の比較などを行った。

■方法

2002年から2005年にかけて杉並区高齢者検診のために浴風会病院に訪れた高齢者の中で頭の検診を追加して受診希望し、研究調査に協力を承諾した高齢者758人（仮称：杉並コホート）を対象に2007年9月から10月末にかけて頭の検診を実施、種々の調査を行った。結果は分担研究者らが担当分野ごとに分析にあたった。検診データについてはSPSSによる集計と記述的統計処理をした。

■結果と考察

2007年検診の受診者は450人で、男性162人（36.0%）、女性288人（64.0%）であった。平均年齢は78.6±5.3歳（男性77.5±5.3歳、女性77.6±5.7歳）であった。杉並コホート全

体の約 60% にあたる。認知症を疑う MMSE24 点以下は 34 人 (7.6%) で、全体の約 7% という数字は例年と変わりはない。電話調査で検診脱落群の状況を調べた結果、疾病による受診困難や認知症の発症が脱落群で多くみられ、この群の追跡が要因研究のみならず、介護予防のターゲットとして重要であると考えられた。検診で調べた認知機能の優劣に影響していた生活習慣は運動(歩行)と読書の習慣だった。食習慣についてはばらつきが大きかった。5年間の MMSE 経過観察で、認知レベルが改善していく群、悪化する群が観察されているが、その変動はほとんどが計算力の低下、あるいは改善によるもので、健常者にとっては記憶能力に大きな変動はおきていないことがわかった。感情状態では抑うつ、意欲低下と認知レベルに関連が見いだされ、とくに意欲の低下が有意だった。認知症の発見、予測には認知テストの他に精神状態の把握も重要であることが示唆された。また、検診受診者の間では区が実施している介護予防教室の周知は少なく、今後の課題であった。

2002 年に開所した特養ホーム入所者の予後追跡調査では在所日数に影響しているのは年齢のほか入所時の認知レベルの多寡であることがわかった。

2) 認知症対応の視点から見た地域診断の指標づくりに関する調査研究事業

窪田茂比古（杉並区医師会 副会長／窪田クリニック 院長）
中津 吉孝（杉並区社会福祉協議会 ささえあい係 係長）
久松 信夫（桜美林大学 健康福祉学群 講師）
牧野 史子（NPO 法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン 理事長）
平野ゆり子（杉並区保健福祉部介護保険課 事業者支援係 係長）
山田恵理子（杉並区保健福祉部介護予防課）
渡部 宣子（杉並区地域包括支援センター ケア 24 高井戸 センター長）
小野寺敦志（認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹）
遠藤 忠（認知症介護研究・研修東京センター 非常勤研究員）

目的

2006 年度に作成した「認知症ケアのための地域診断指標(案)」の内容と効果の検証を行い、その結果を元に指標案を修正し、より実用的で精度の高いものにし、指標の活用方法を提示すること、ならびに、認知症ケアのための地域支援活動として、「地域資源マップ」作り活動を取り上げ、その支援活動の内容と効果の評価を検証し、地域支援活動を展開していくための基礎資料とすることを本事業の目的とした。

方法

本事業を遂行するために、作業部会を設置し、4 回の会議を実施した。会議において「地域ケアのための地域診断指標(案)」の検討を行った。作成された第一案をもとに、東京都下の市区町村すべての社会福祉協議会 53 箇所ならびに地域包括支援センター100 箇所（2 段階層化無作為抽出による）に対して、第一案の内容評価を問う郵送法によるアンケート調査を実施した。

「地域資源マップ」作り活動については、杉並区内の 2 つの地域で、以下の 3 つの活動を実施した。

- (1) 認知症介護予防のためウォーキングマップの作成
- (2) 一人暮らし高齢者の外出支援をねらいとした地域資源マップ作り
- (3) 地域における認知症ケア及び高齢者の暮らしを応援することをねらいとした地域資源マップ作り

結果とまとめ

「地域ケアのための地域診断指標（案）」は、市区町村もしくはそれよりも限定された地域で、一般住民を対象とした認知症ケアの啓発活動を行うための学習会開催ツールとして冊子にまとめられた。なお調査回収結果は 44 箇所（28.8%）であった。冊子の作成においては、調査結果をもとに第一案に修正を加えた。

「地域資源マップ」作り活動により、ウォーキングマップ 4 種類、地域資源マップ 2 種類を作成した。作成の経過を事例としてまとめた。ともに地域住民の参加と協力を得てマップは作成された。作成過程が地域作りや地域のネットワーク作りの一環となる可能性が示された。

■事業成果

地域診断指標(仮称案)冊子は、地域の社会福祉協議会、地域包括支援センターにおいて、啓発事業として活用しうる成果物としてまとめた。本冊子が提供されることで、地域啓発を実施する際の参考になるといえる。地域資源マップの作成過程とその成果物を提供することで、同様の取り組みを考える自治体や団体への参考事例ならびに指針となりうる。

3) 認知症介護における現任研修の効果を測定するための指標開発 — 認知症介護指導者養成研修に焦点をあてて —

阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター）
 矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター）
 合川 央志（認知症介護研究・研修仙台センター）
 藤井 滋樹（認知症介護研究・研修大府センター）
 大嶋 光子（認知症介護研究・研修大府センター）
 中村 裕子（認知症介護研究・研修大府センター）
 今井 幸充（認知症介護研究・研修東京センター）
 諏訪さゆり（認知症介護研究・研修東京センター）
 小野寺敦志（認知症介護研究・研修東京センター）
 中村 考一（認知症介護研究・研修東京センター）
 仲井真なつき（認知症介護研究・研修東京センター）

■目的

認知症介護指導者養成研修の修了時また修了後における、受講者の研修効果を評価するための指標を開発することを目指して、認知症介護指導者が地域において具体的にどのような活動状況にあり、認知症介護実践研修を中心にいかなる効果を上げているのかを明らかにするのが本研究の目的である。

■方法

都道府県政令市の認知症介護研修担当課（以下、行政担当者）64か所、平成18年度までに認知症介護指導者養成研修を修了した認知症介護指導者917名、ならびにそれら認知症介護指導者が所属する施設の教育担当者を対象として郵送法によるアンケート調査を実施した。調査項目は、行政担当者に対しては、認知症介護実践研修をはじめとする各種研修の実施状況、それら研修への認知症介護指導者の関与状況、研修の質評価、実際に活動している認知症介護指導者数と活動できていない認知症介護指導者数、必要な認知症介護指導者数などである。認知症介護指導者に対しては、認知症介護実践研修をはじめとする各種研修への関与状況、認知症介護指導者としての活動のしやすさや活動継続の意思の有無などである。認知症介護指導者が所属する施設の教育担当者には、事業所内における集合研修と個別研修についての実施状況などである。倫理的配慮は東京センター倫理委員会での審査を受けて実施した。調査結果はSPSS ver.14 for Windowsを使用して解析した。

■結果

アンケート調査結果は、回収率が行政担当者が60.3%（38箇所）、認知症介護指導者が43.9%（403箇所）、教育担当者が31.7%（291箇所）であった。まず、各都道府県政令市の認知症介護研修の実施状況や活動する認知症介護指導者数が明らかになった。そこにおいて、各都道府県政令市の認知症介護実践研修には、必ず認知症介護指導者が関与しており、調査に回答した認知症介護指導者の60～70%が認知症介護研修に関与していた。それらの研修に対して行政担当者はおおむね質の高い研修となっていると評価していた。また、認知症介護指導者の中には、体調を崩してしまい、十分に研修に関与できない者や定年退職したため、研修に

関与できなくなった者、所属施設における業務で忙しく、研修に関与できない者などがあることが明らかになり、認知症介護指導者として全員が活動できていない状況が明らかになった。活動できている認知症介護指導者においても、明らかに活動しにくいと知っている者が20%弱ほどみられた。認知症介護指導者としての活動継続意思のない者も10%ほどいることが明らかになった。

認知症介護指導者が所属する施設における職員の教育体制については、研修委員会や教育担当者がいる施設は93.2%であった。また集合研修の実施率は95.2%であった。そして85.6%が集合研修の年間計画を有していた。一方、個別研修の実施率は77.3%であり、個別研修の年間計画を有する割合も47.6%となっており、集合研修よりいずれも低い値を示した。研修の効果測定は、集合研修では37.5%、個別研修では40.5%が効果測定を行っており、研修の実施率に比べて効果測定の実施率は低かった。

■考察

認知症介護指導者は、各都道府県政令市が主催する実践者研修とリーダー研修を中心に認知症介護や高齢者介護についての様々な研修に、カリキュラム作成や講義・演習の講師として関与していた。このことは、各都道府県政令市の人材育成に大きく貢献していると言える。実際、実践者研修とリーダー研修については、行政担当者から研修の質について高い評価を受けていた。しかし、各種研修への認知症介護指導者の関与が、2006年度以前より2007年度のほうが低かったこと、また、一身上の都合や所属施設での業務の忙しさ、体調不良、定年退職、所属施設の理解不足などの理由で認知症介護指導者として活動できない者もいること、さらには活動しにくさを感じている認知症介護指導者や、活動を継続したくないと考えている者もいることを踏まえると、認知症介護指導者の養成を今後も続けていくことや身分保障をしていくことが重要だと思われた。

■まとめならびに研究の成果

アンケート調査より、より質の高い認知症介護研修等を実施していくためには、認知症介護指導者の育成の継続とともに認知症介護指導者による十分な実践研修等への関与、そしてそれを可能にする行政担当者等の支援体制の構築や認知症介護指導者の所属施設での人材育成体制の強化が必要であることが示唆された。

4) 認知症ケアの質向上のための事業所内人材育成方法の調査研究

山中 克夫 (筑波大学人間総合科学研究科 (心身障害学系) 講師)
松浦美知代 (医療法人財団 青山会 老人保健施設なのはな苑 看護部長)
結城 拓也 (有限会社 爽健 海老名グループホーム ひばりーヒルズ)
石井記恵子 (特別養護老人ホーム 南陽園 副園長)
木下 高義 (特別養護老人ホーム 第二南陽園 副園長)
橋谷 トミ (特別養護老人ホーム 第三南陽園 副園長)
清水 秀則 (浴風会グループホームひまわり サブリーダー)
遠藤 忠 (認知症介護研究・研修東京センター 非常勤研究員)
小野寺敦志 (認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹)

■目的

認知症ケアの質の確保は、介護専門職の質をどれだけ高められるか、その高めた質をどれだけ維持できるかが重要となる。それを展開していく方法が人材育成であるといえる。人材育成の方法をみていくと、職場外研修 (Off the job training : Off-JT) と職場内研修 (On the job training : OJT) に大別される。本事業は、2005年度、2006年度の事業所内における人材育成の取り組みにひきつづき、本事業のまとめとして、全国規模のアンケート調査を実施し、介護保険事業における人材育成の取り組みの現況を明らかにし、今後の人材育成取り組みの資料として供すること、ならびに、2006年度に実施した現地ヒアリング調査を本年度も実施し、人材育成についてユニークな取り組みを行っている事業所を取り上げ、事例として提供することを目的とした。

■方法

作業部会を設置し、部会において、アンケート調査ならびに、ヒアリング調査の実施方法等について検討した。その検討をもとに、1)アンケート調査、2)ヒアリング調査を実施した。

1)アンケート調査は、介護保険事業所 2000 か所を対象とし、2007年 11月から 12月において郵送法により実施した。調査項目は、作業部会に内容を検討し、主に事業所内における集合研修と個別研修についての実施状況を調査する内容とした。調査結果を SPSS ver.14 for Windows を使用して解析した。

2)ヒアリング調査は、主に認知症高齢者グループホームを中心に、人材育成についてユニークな取り組み、特徴的な取り組みをしている 8 事業所を取り上げて実施した。

調査項目は、研修全体の目的、集合研修の実施状況、個別研修の状況、評価測定についてなどであった。調査期間は 2007年 12月から 2008年 2月であった。調査結果は事例として取りまとめた。

■結果

1)アンケート調査結果は、回収率が 24.9% (485 施設) であった。集合研修の実施率は約 80% であった。そして約 70% が年間計画を有していた。また、全体の年間実施回数は平均約 11 回であったが、医療系施設 (介護療養型医療施設 : 約 25 回, 老人保健施設 : 約 18 回) は福祉系施設 (特別養護老人ホーム : 約 16 回, グループホーム : 約 9 回) に比べて実施回数が多かった。しかし参加率では福祉系施設 (70% 台) の方が医療系施設 (50~60% 台) に比

べて参加率が高かった。個別研修の実施率は約 65%と集合研修に比べて割合は低く、年間計画を有する割合も約 40%であった。そして研修対象者は約 9 割が新任者であった。研修の効果測定は、集合研修では約 25%、個別研修では約 30%が効果測定を行っており、研修の実施率に比べて効果測定の実施率は低かった。2)ヒアリング調査結果では、リーダーシップを発揮する人物が職場内研修にかかわっていること、職員の自主性、主体性やコミュニケーション能力の向上を重視していること、研修を日勤帯に実施する、同じ内容の研修を複数回実施するなど、集合研修の参加率を上げるための工夫をしていること、職員が一人の専門職として自立し、外部においても通用していけるような人材育成を念頭おいているなどの職員個人のキャリアアップを念頭おいていることが要点としてあげられた。また職場内研修における課題としては、OJTにおける研修過程の記録については、全体としてはOJT指導の記録を蓄積している事業所は少なかった。さらに、研修実施後の効果測定については、検討中、模索中と回答した事業所が多かった。

■まとめならびに研究の成果

アンケート調査より、介護保険事業所の人材育成の取り組みの現状が明らかになった。集合研修の実施率は 8 割と高かったが、未実施が 2 割あるともいえ、人材育成の取り組みの現状にばらつきがあることが示された。また、ヒアリング調査より、事業所単位の取り組み姿勢、工夫によって、ケアの質の確保と向上が期待される可能性が示唆された。一方、個別研修(OJT)は新任者以外の実施が少なく、OJTを指導する者の技量にも課題があることが明らかになり、現任者教育としてOJT対象者の拡大にあわせ、それを指導する者の養成が必要であることが示唆された。

5) 認知症高齢者の地域生活を支援するためにスタッフが行う ソーシャルワーク的支援の教育モデル構築

下垣 光 (日本社会事業大学)
溝添 栄子 (潤和会記念病院 訪問リハビリテーション事業所)
佐々木智子 (特別養護老人ホーム南陽園)
工藤 章子 (特別養護老人ホーム第二南陽園)
遠藤 雅行 (特別養護老人ホーム第二南陽園)
西村 保秀 (特別養護老人ホーム第三南陽園)
田中 将人 (グループホームひまわり)
中村 考一 (認知症介護研究研修東京センター)

目的

認知症高齢者の地域生活を支援するためにスタッフが行うソーシャルワーク的支援について、その具体的内容を明らかにし、教育モデルを構築するとともにその有効性を検証することが本研究の目的である。

方法

①教育モデルコンテンツ作成において参考とするための、ソーシャルワーク的支援の実践状況についてインタビューを行う対象施設の選定をアンケート調査を用いて行った。また、②調査結果を踏まえて、コンテンツ作成のための調査対象施設を選定し、インタビュー調査を行った。インタビューの内容について、ソーシャルワーク的支援の実施状況やそのための条件・工夫が語られている部分を抽出し、KJ法的分類によって整理した。③さらに、調査結果を踏まえ、コンテンツを作成し、コンテンツの有効性についてアンケート調査により明らかにした。

結果

①事前調査は、330部発送し、59名から回答を得た。「認知症の人と地域とのかかわりを積極的に構築していく」「認知症の人が安心できる環境作りを継続的に行う」「チームでケアの方向性を統一する」「認知症の人が自分の能力を発揮できるような支援をする」「スタッフ同士で協力しモチベーションを保つことができるような環境作りを行う」の5項目について調査した結果、それぞれの支援を構成する要素として6～11項目が抽出された。②インタビュー調査については、5施設19名に対し、「認知症の人と地域とのかかわりを積極的に構築していく」「チームでケアの方向性を統一する」「スタッフ同士で協力しモチベーションを保つことができるような環境作りを行う」の3項目について聞き取った。これらの結果を踏まえて、作業部会委員により研修コンテンツを作成した。③コンテンツの有効性検証においては、3施設34名に対し作成した研修を実施し、「1. 当てはまらない～5. 当てはまる」のリックカートスケールを用いた質問紙によるアンケート調査を行った。結果、内容の理解度や現場での活用度などをはじめ、おおむね平均点4点程度の評価が得られた。

まとめ

ソーシャルワーク的支援の教育モデル構築を目的に、アンケート調査・インタビュー調査を行い、それを踏まえて作成した研修コンテンツの有効性の検証を行った。調査の結果から当該研修コンテンツの有効性が示唆された。今後さらにコンテンツ作成とその有効性検証を行っていくことが必要とされる。

6) 身体疾患治療終了後の認知症高齢者の介護保険施設における効果的なケアとリハビリテーションのあり方に関する調査研究 －大腿骨頸部骨折受傷後に焦点をあてて－

諏訪さゆり（認知症介護研究・研修東京センター）

飯田貴映子（千葉大学大学院看護学研究科）

酒井 郁子（千葉大学大学院看護学研究科）

湯浅美千代（順天堂大学医療看護学部）

吉本 照子（千葉大学大学院看護学研究科）

■目的

本研究の目的は、大腿骨頸部骨折に焦点を当てて、身体疾患治療終了後、介護保険施設を利用する認知症高齢者のケアとリハビリテーションの実際および効果を明らかにし、効果的なケアとリハビリテーションのあり方の指針を打ち出すことである。

■方法

研究対象は、認知症介護指導者が所属し、大腿骨頸部骨折を発症し治療終了後入所した認知症高齢者を発症前の生活機能へと回復することを目指し実践を行っている介護老人保健施設（以下、老健）10施設の看護職、介護職、理学療法士を中心とした職員である。データ収集方法は、面接ガイドに基づいた職員への半構造化面接法とした。面接内容としては、大腿骨頸部骨折治療後の認知症高齢者に対する、それぞれの職種の立場におけるケアの考え方と具体的なケア内容、リハビリの考え方と具体的なリハビリ、さらに職種間での連携状況などとした。

■倫理的配慮

東京センターの倫理委員会の審査を受け、対象者には研究参加の同意を得た上で、さらに面接内容を録音することについても同意を得た。研究報告の際には、対象者や施設が特定されないように配慮した。

■結果および考察

インタビューの対象者は、看護師 11 名（経験年数 10～40 年）、介護福祉士 11 名（3 年 7 ヶ月～15 年）、理学療法士（4 年～25 年）など合計 36 名であった。そのうち介護支援専門員を取得している者は 11 名であった。いずれの老健においても、大腿骨頸部骨折受傷前の状態に回復することをケアやリハビリテーションの目標としていた。その目標の達成のために、ケアでは、第一に認知症高齢者の意欲を認めてケアすることを重要視していた。具体的には、認知症高齢者が動こうとする行動をよいことと捉え、制止することはなく、動きたいという意欲にそって日常生活ができるように認知症高齢者に意向を尋ねたり、それに添ったケアを行ったりしていた。

回復の阻害要因となる疼痛については手術からの時間の経過、表情や言動から丁寧にアセスメントされており、創部の感染も起こりうるので、丁寧な観察や介助方法の工夫、さらに鎮痛のための湿布や鎮痛剤の使用が行われている老健もあった。認知症高齢者によっては、自分がなぜ痛みを感じるのか理解できず、職員に繰り返し尋ねるということをしていたが、職員はそのたびに骨折したこと、手術をしたことを伝え、つらさに共感をしていて、尋ねられるのを待っているのではなく、職員から痛みについて気遣うコミュニケーションをしてい

I 研究活動

る者もいた。

リハビリについては、認知症高齢者では個別の訓練としてリハビリを実施することにはいずれの老健でも困難を感じていた。リハビリにおいて困難を感じる場面は、リハビリに誘う時に認知症高齢者から拒否されるというものであった。その場合は、リハビリやその必要性について理解が難しいことや疼痛があるためではないかとアセスメントし、時間を置いてから再度リハビリに誘ったり、疼痛の緩和について看護師などと連携したりしていた。しかし、他の入所者とともに行う集団でのリハビリには認知症高齢者も参加することが可能であった。そして、全てのリハビリメニューを行うことが困難な認知症高齢者でも、集団リハビリに参加することで何らかの訓練を実施できることを重要視していた。ただし、個別・集団リハビリを重視するより、リハビリの進行段階に応じて積極的に日常生活における活動内容・範囲を拡大していた。すなわち本人の意向や本人なりの生活の流れを尊重しながら、生活の中で自然にリハビリできることを重要視していた。

さらに、再転倒・再骨折防止のために、立位や歩行の際のバランスや個々の認知症高齢者ごとに生活場面でどのような時に自ら立ち上がり動こうとするのかをアセスメントしていた。カンファレンスや記録上でも、専門職間で積極的に情報共有や相談、勉強会を行っており、その他においても職種間の連携状況は良いと語られていた。

このようなケアやリハビリによって受傷前の状態までの回復を実現させていたが、病院から処方されてくる抗精神病薬や睡眠薬の適切な使用・中止については、老健において課題となっていた。

研究成果

身体疾患後の認知症高齢者のケアやリハビリテーションは困難であると捉えられることが多いが、大腿骨頸部骨折受傷後の認知症高齢者を受傷前の状態に回復することを目指したケアとリハビリテーションの具体が明らかになった。

7) 認知症の人へのサービス提供時のIC実施に際して必要な判断能力評価スケールの開発に関する研究事業

本間 昭 (東京都老人総合研究所 参事)
浅野 弘毅 (認知症介護研究・研修仙台センター)
五十嵐禎人 (千葉大学社会精神保健教育研究センター法システム研究部門)
池田恵利子 (いけだ後見支援ネット)
小長谷陽子 (認知症介護研究・研修大府センター)
長田 久雄 (桜美林大学大学院)
萩原 正子 (日本訪問看護振興財団)
橋本 泰子 (大正大学)
本間 昭 (東京都老人総合研究所)
渡邊 浩文 (目白大学・人間学部)
鈴木 貴子 (桜美林大学・加齢発達研究所)
佐藤美和子 (桜美林大学大学院国際学研究科)
渡邊 浩文 (目白大学・人間学部)
白石 旬子 (認知症介護研究・研修東京センター 研究補助)
今井 幸充 (認知症介護研究研修東京センター, 日本社会事業大学大学院 福祉
マネジメント研究科)

本研究事業の目的は、認知症の人本人への介護保険サービス提供に際しての説明と同意を適切に実施するために必要な判断能力の評価スケール及びその利用マニュアルを開発することにある。

そのため本研究ではまず、2006年度研究で作成された尺度の素案インフォームド・コンセントシート(以下ICシート)について再分析を行い、評価項目等の修正を行った。

修正の結果、ケアプランの各項目について3段階で評価する理解評価項目は4項目に減らし、そのうちの評価項目名を「緊急連絡先」から「サービスに関する連絡先」に変えた。また、独力での契約可能性の評価項目を「本人のみで出来る」「できない(補助が必要)」の2項目で評価するように修正した。

次に、修正されたICシートを使用して調査を行った。調査方法は昨年度の調査方法に準じる形で行った。変更点として、調査協力者に介護予防ケアマネジメントを実施している者に加え、調査対象者の要件を認知症の診断を受けている方、及び受けていない方、各1名ずつを含む、計3名に変更した。またHDS-R、CDTの調査は実施しなかった。調査協力者については、東京都町田市、及び世田谷区、杉並区、昨年度の調査協力者に依頼を行った。新規協力者には調査に関する説明会を実施した。

調査は75名の調査協力者のもと行われ、205名を調査対象とした。調査の結果について第1次調査と第2時調査を比較したところ、調査協力者及び調査対象者の基本属性、及び調査対象者のサービス利用の希望者、世帯状況等のその他の状況については、大きな差異はみられなかった。また、ICシートを構成する各評価項目についてもおおむね第1次調査の評価結果と同様の傾向がみられた。このことは、評価項目として設けられた「十分理解」「一部理解」「理解困難」のどれか一つに評価結果が偏ることなく、弁別力があることが確認された第1次調査結果をそのまま維持するとともに、修正前のシートで確認された外的基準(HDS-R、CDT)との関連性があることも同時に示唆するものである。加えて、当該シートの評

価項目間のモデルの適合度に関するロジスティック回帰分析の結果、4つの評価項目のいずれかを採用あるいは削除することは難しく、現状では、全ての項目を採用することが望ましいと考えられた。

以上の結果から、本分析の段階では、今回の評価項目の削除・修正及び教示文の修正は、第1次調査結果で示唆されたICシートの機能を特段損なう修正とならなかったことが示唆された。

上記調査とあわせて、昨年度の研究事業で実施した意識調査の調査票を標準化したものを92名の介護支援専門員らに実施した。調査はICシート実施の前後と実施1ヵ月後の計3回実施し、意識調査票の得点の変化を検討した。結果、全体としては、Pre-test, Post-test, Follow-upの時点での下位尺度の得点の変化はそれほど大きなものではなかったものの、ICシート実施だけではもともと「説明は必要ない」と考えている介護支援専門員の意識に変化をもたらさないことなどが示唆された。

次に、ICシートの評価者間の一致度を明らかにすることを目的とした調査を実施した。調査方法は、事前にsimulated patientsを用いて作成された3パターンのケアプランの説明場面の映像を、介護支援専門員らにみてもらい、ICシートで評価してもらう会場調査を行った。結果、おおむね事前に想定したケースの設定どおりの結果が評価者間で得られたと考えられたものの、いくつかの項目で、特に理解をしているか否かの判断に迷うように調査者側で設定したケースの評価について一致率が低くなることが示唆された。

本年度の調査・研究において明らかになったICシートのいくつかの課題について再度の検討と修正を加えていく必要がある。合わせてICシートの限界性を踏まえたうえで、それを実践者にどのように教育していくか、現場でどう活用していくかについてさらに検討を加えていかねばならないと考える。

8) ユニットケアの推進に関する調査研究事業

秋葉 都子 (認知症介護研究・研修東京センター)
荻野 雅宏 (認知症介護研究・研修東京センター)
大村 洋永 (特別養護老人ホーム 至誠キートスホーム)
五十棲恒夫 (特別養護老人ホーム 天神の杜)
小川 裕美 (特別養護老人ホーム 杜の風)
田中 智子 (特別養護老人ホーム けま喜楽苑)
葭田 礼子 (栃木県保健福祉部高齢対策課)
余田 正典 (京都府保健福祉部高齢・保険総括室介護保険事業室)

■目的

ユニットケアは、全室個室化、小規模グループ化の流れとともに2002年度に国の施策として制度化され、現在は定着時期にあるといえる。ユニットケア手法は、在宅に近い環境で利用者一人ひとりの個性や生活のリズムに沿い、また、他人との人間関係を築きながら日常生活を営むことを可能にする新しいケア手法として、今後も施設での一層の普及が求められている。

本事業では、制度化以降5年が経過したユニットケアの実践上の「効果」について、管理者、職員、家族、入居者それぞれの立場に対するアンケート実施から多角的な評価を得る。個別ケアを前提とし、施設に「暮らし」を取り込むユニットケアは家族や入居者にとっては評価が高いと予想されるが、実際にケアにあたる職員や施設の経営を担う管理者はまた別の評価があると予測される。そうした立場別のユニットケアに対する意見をまとめ、ユニットケアの更なる推進に向けた課題を検証することを目的としている。

■方法

「ユニットケアの効果」に関しては、全国のユニット研修受講済み施設のうち、創設・改築の特養 1257 施設における管理者、職員、家族、入居者のそれぞれに対して、ユニット型施設での生活実態とその評価を尋ねるアンケート調査を実施した。

管理者、職員向けアンケートは施設形態（創設・改築）、家族・入居者向けアンケートは要介護区分の違いによるクロス分析を行った。

■結果

アンケートは、1施設に対して、管理者向けアンケート1通、職員向け2通、家族向け2通、入居者向け2通を依頼し、全送付数8799通に対し、3062通の有効回答（34.8%）を得た。立場別の回答数は、管理者：514通（回収率：40.9%）、職員：966通（38.4%）、家族：805通（32.0%）、入居者：777通（30.9%）であった。

以下に立場別の分析結果を示した。

1. 入居者

- ・生活の自己決定に関して、「起床時間」「着替えの選択」「朝食後の居場所の決定」「夕食後の居場所の決定」「就寝時間」の5項目について尋ねたところ、介護度が高い入居者で若干「職員による決定」がみられたが、全ての項目で8割以上の入居者が自己決定を行っていた。

- ・「食事のペース」に関しては、「自分のペースで食べることができる」と回答が 97.6%であった。排泄、入浴等でも同様の傾向が見られ、自分のペースで生活できている入居者が多いといえる。
- ・「普段過ごしている中で、心が安らいでほっとできる時」に関しては、94.7%の入居者が「ある」と回答した。最も多いのは「一人になって静かに過ごしている時」が 57.3%(複数回答)であり、集団生活の中で「自分だけの時間」を重視する傾向がみられ、個室化が生活の充実につながっているといえる。

2. 家族

- ・ユニット型施設に入居することで、施設の訪問頻度、回数の変化を尋ねたところ、「変わらない」が最も多いものの、4割が「増加した」と回答していた。また、「ユニット型施設の個室化を見ての感想」で、77.1%が「家族が施設を訪ねやすくなった」と評価しており、個室化は、家族が施設を訪れやすくすることに役立っているという認識がみられた。
- ・ユニット職員による家族への連絡調整を行っている施設が多く、「現在の施設に入居して変わったこと」として、77.1%が「顔なじみの職員ができた」という回答があり、家族と職員の交流、関係が向上しているといえる。
- ・入居者の生活に関して、職員が「入居者の希望に耳を傾けているか」「入居者の好みを把握しているか」入居者が「個人のペースで過ごすことができているか」では、7割が「そう思う」と回答しており、家族は入居者の生活に概ね満足しているといえる。しかし、生活の自己決定に関して、入居者同様5項目で尋ねたところ、全体的に「施設によって決められている」という回答が多く(起床時間では 57.7%)、介護度が高くなるにつれてその傾向が多くみられた。

3. 職員

- ・入居者への個別対応として、「起床時間」では 56.4%が「出来ている」と回答していた。実施することによる変化として、「入居者にゆっくり関わられるようになった」が 50.3%、「起床時の様子で、健康状態を確認するようになった」42.8%(複数回答)が多かった。「排泄の随時対応」では 83.1%、「マンツーマン入浴」では 80.7%が「出来ている」と回答しており、実施することによる変化でも同様の傾向がみられた。
- ・職員の仕事に対する達成感は、「どちらでもない」が多かったが、「入居者の身体介護」は 49.0%、「入居者への精神的ケア」は 43.7%、「職員間での調整・組織化」は 21.1%が「達成感がある」と回答していた。しかし、「報酬」に関しては、「達成感がある」は僅か 5.7%で 46.3%が「達成感を感じない」と回答していた。
- ・「ユニットケアという手法への満足度」では「満足している」は 41.6%、「不満である」は 7.1%であった。しかし、「自身の施設で実践しているユニットケアの満足度」では、「満足している」は 12.4%、「不満である」が 34.0%であった。その理由として「報酬に対する不満」、「職員不足」、「他職員の理解不足」、「理想とする介護ができていない」等が上り、ユニットケアという手法には満足しているが、それを支える職員体制や職員の質、職場環境に不満を感じている職員が多いといえる。

4. 管理者

- ・ユニットケアにおける業務の実施状況は、職員アンケートと同様の傾向がみられた。「24時間シートの作成と活用」の実施率が 41.4%と低かった。
- ・個室があることで家族の面会頻度、時間が「増えた」という回答が 6割みられた。これを施設形態(創設・改築)別にみると、創設は 5~6割程度であるのに対し、改築は 7~9割と評価が高い。また、面会が増えることで「家族との信頼関係が深まった」とい

う認識が 88.0%（複数回答）と多かった。

- ・管理者の目からみた、入居者、家族の「ユニットケア施設での暮らしの満足度」は、「満足している」がそれぞれ 55.8%、63.8%であり、「不満である」は 3.1%、1.4%であった。職員の「ユニットケア施設での働き方」の満足度は「満足している」が 30.2%、「不満である」が 15.0%であり、職員自身の評価よりもやや高い傾向がみられた。
- ・管理者の「自身の施設で実践しているユニットケアの満足度」は「満足している」が 44.6%、「不満である」が 11.9%と評価が高く、これも職員の評価との違いがみられた。
- ・ユニットケアを今後も続けていく課題としてあげられるのは「職員の確保」「職員教育」は職員と同様に多いが、根本的な問題として、「人員配置比率の見直し」「介護報酬の見直し」などの要望が最も多かった。

■研究の成果

以上、立場別のユニットケアに対する評価をみると、まだ課題はあるものの、それぞれが感じているユニットケアの「効果」を確認できたといえる。特に入居者による「生活の自己決定」が高い割合で実施されていること、その意味を理解できている職員が多いことは大きな成果であるといえる。

しかし、前年度の課題研究と同様、介護現場の「職員不足」「他職員の理解不足」「職員の待遇へ不満」は大きな課題となっており、ユニットケアの更なる普及を目指すとして、これらに対しての何らかの方策、働きかけが必要であるといえる。

また、本研究では、施設類型の違いによる研修内容の再検討と、昨年度構築したユニットケア評価システムの修正も行い、ユニットケア施設全体における質の向上と一層の普及につなげることができた。

9) Web 学習を用いた知識学習による認知症ケアの理解向上のための啓発事業のうち「Web 学習コンテンツ作成事業」

秋田谷 一（社会福祉法人勲功会 特別養護老人ホーム祥光苑 統括部長）
阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長）
小野寺敦志（認知症介護研究・研修東京センター 研究企画主幹）
中西 誠司（医療福祉法人寿栄会 介護老人保健施設青い空の郷 主任）
中村 考一（認知症介護研究・研修東京センター 研修主幹）
中村 裕子（認知症介護研究・研修大府センター 研修指導主幹）
林田 貴久（社会福祉法人恵仁会 特別養護老人ホーム鹿屋長寿園 副施設長）

■目的

認知症の知識習得のための Web 学習コンテンツを作成し、インターネット上で提供し、認知症の理解と啓発を、介護家族や介護専門職を含め、広く日本国民に提供していくことを事業の目的とし、昨年度から事業を展開してきた。本年度も引き続き、認知症に関する Web 学習コンテンツを作成し、広く周知し、認知症ケアの質向上に寄与する事業を展開することを目的とした。

■方法

事業を進めるための作業部会を設置し、作業部会で事業内容の具体的な検討を行い、事業を実施した。事業内容は、

- 1) Web 学習コンテンツの作成
- 2) Web 学習コンテンツの新規コンテンツのための元原稿作成
- 3) Web 学習コンテンツの評価調査として、①介護職員を対象とした学習コンテンツ評価調査を 2007 年 11 月に実施した。②Web 上での学習コンテンツ評価調査を 2007 年 12 月から 2008 年 2 月まで実施した。③介護家族・一般市民を対象とした学習コンテンツ評価調査を、2008 年 3 月に実施した。

なお、本事業の調査研究に関しては、認知症介護研究・研修東京センターに設置される倫理委員会において承認を受けた。

■結果

Web 学習コンテンツの作成においては、3 テーマ 12 コンテンツを作成した。そして「帰宅願望」（6 コンテンツ）と「性的逸脱行為」（6 コンテンツ）を 12 月に Web 上に公開した。「暴力行為」（6 コンテンツ）を 2008 年 3 月末に Web 上に公開した。

Web 学習コンテンツの元原稿について、「本人の生活の理解」というコンセプトのもと 4 テーマを設定し、認知症介護指導者に原稿依頼を行い、ナレーション原稿と絵コンテの作成を行った。

Web 学習コンテンツの評価調査としては、①介護職員を対象とした学習コンテンツ評価調査では、58 名の介護職員に対して 3 箇所で開催された。評価に使用したコンテンツは「帰宅願望」と「性的逸脱行為」であり、対象者を 2 群に分けて調査した。その結果、「帰宅願望」視聴群において、主観的自己評価による知識と BPSD への理解において統計的に有意な結果を示し、知識と理解の向上を認めた。「性的逸脱行為」視聴群においては、得点の増加傾向は示されたが、統計的に有意な結果は得られなかった。②Web 上での学習コンテンツ評

価調査については、「帰宅願望」と「性的逸脱行為」の調査を3ヶ月間実施した。その結果、「帰宅願望」に36件、「性的逸脱行為」に16件の回答を得た。回答傾向は女性、介護職の人の回答が多かった。学習の理解度と効果については「帰宅願望」では理解度95%、効果95%であり、「性的逸脱行為」では理解度69%、効果63%であり、コンテンツ内容が一定の理解度と効果を示したことが示唆された。③介護家族・一般市民を対象としたアンケート調査については、おもにWeb学習コンテンツの周知を目的とし、225名の対象者にアンケートを配布した。Web学習コンテンツの視聴を促し、視聴した人よりアンケートに回答してもらう形式をとった。

■まとめ

本年度の事業として、Web学習コンテンツを3テーマ12コンテンツ作成し、インターネット上に公開した。公開したコンテンツの内容については一定の評価を得た。公開に先立ち実施した介護職員を対象とした学習コンテンツ評価調査においては、コンテンツの内容により結果が異なった。「帰宅願望」視聴群においては統計的に有意な結果を得て、一定の有効性のあることが示唆された。また新規のWeb学習コンテンツのナレーション原稿と絵コンテが作成され、今後Web学習コンテンツとして完成させ公開していくことが求められる。

■研究の成果

本事業の公開先となっている認知症介護情報ネットワークの「Web学習による認知症基礎講座知ってなるほど!塾」に3テーマのWeb学習コンテンツを公開した。新しく公開とした「帰宅願望」と「性的逸脱行為」の内容については、一定の有効性が示唆され、学習コンテンツとして有用であることが示された。

10) 転倒・転落事故防止に関する検討事業

小林 奈美（鹿児島大学 医学部保健学科地域看護・看護情報学講座 教授）
須貝 佑一（認知症介護研究・研修東京センター 副センター長）
杉山 智子（順天堂大学医療看護学部高齢者看護学 講師）
山本精一郎（国立がんセンター がん対策情報センター がん情報・統計部
がん統計解析室 室長）
山本真梨子（鹿児島大学 医学部保健学科地域看護・看護情報学講座 助教）

目的

本事業の目的は、介護老人福祉施設ならびに介護老人保健施設にて日常的に生じている転倒・転落事故防止に関する調査ならびに実証研究を実施し、転倒・転落事故の予防指針を示すことである。その一環として、研究代表者（須貝佑一）らが試験的に開発してきた認知症高齢者向け転倒危険予測尺度 FRAT-DESK（Fall Risk Assessment Tool for the Demented Elderly-Sugai-Kobayashi's）の開発ならびに普及を目的とし、2006年度は、尺度の改良及び予測精度の検討を行うことを目的に研究を行った。その結果、病院と比較し、特別養護老人ホーム（以下、特養と略す）と介護老人保健施設（以下、老健と略す）の2つの施設種において、判別力が優れていた。そこで2007年度は、特養ならびに老健の入所者に対象を焦点化し、転倒危険予測尺度の精度を高めるため、昨年度と同様のFRAT-DESKで事前に評価し、実際に起こった転倒・転落事故の報告を把握・分析する内容の調査を行い、重みづけした点数（FRAT-DESK'06）の確認と評価者間ならびに評価者内信頼性の検討を行った。

方法

調査はa) 転倒事故調査ならびにb) 評価者間、評価者内信頼性調査の2つから構成されていた。

a) 転倒事故調査

調査協力施設は、関東、九州地区にある特老5施設、老健4施設、試験的にグループホーム1施設とした。調査は2007年10月から12月までの3か月間行い、①利用者基本情報、②転倒事故報告書の2種類の調査表を作成した。利用者基本情報は対象者1名につき1回、10月中に記入し、記入日以降12月最終日まで起こった転倒事故報告を把握した。調査項目は、①利用者基本情報は、対象者属性、FRAT-DESK、②転倒事故報告は、転倒者属性、報告者職種、転倒事故に関する項目、転倒事故前の予防措置に関する項目、特に今年度は新たに予防措置の内容について詳細に調査した。分析はSPSS ver.15.0Jを用い、統計学的分析を行った。なお、本研究は2007年度認知症介護研究・研修東京センター倫理委員会にて承認を受けている。

b) 評価者間・評価者内信頼性の検討

調査協力施設はa)に参加した特養2施設、老健1施設の計3施設とした。入所中の高齢者（以下、評価対象者）3名について、5名の評価者にそれぞれ3回、2種類の転倒リスク予測尺度の評価を行った。調査対象者情報は、転倒リスク評価尺度の評価の1回目と同日に、評価者5名のうちの1名が評価を行った。評価者は、評価対象者3名に対して3回、評価を行った。

■結果

対象は 543 名であり、女性が 410 名 (76.8%) であった。認知症のレベルは、高度認知症に該当する CDR3 が 224 名 (41.9%) であった。転倒事故件数は 146 件、転倒者は 100 名 (18.4%) であった。うち 3 か月で 2 回以上の転倒事故を起こした複数回転倒者は 27 名 (5.1%) を占めていた。これは昨年度の結果とほぼ同様の結果であった。転倒の有無と各項目との関連では、要介護度、認知症の診断の有無、既往・併存症において骨折の有無、CDR、Katz Index で有意な関連がみられた (χ^2 検定 ; $p < 0.05$)。また、FRAT-DESK、昨年度重みづけを行った FRAT-DESK'06 の合計得点でも非転倒群と比較し、転倒群で有意に高い得点がみられていた (t 検定 ; $p < 0.05$)。また、同一の被評価者に対する 3 回の評価は一致する傾向があった一方で、評価者間の得点にはかなりばらつきがみられた。

■まとめ

昨年度と同様に特養と老健は転倒・転落事故実態に比較的同じ傾向がみられ、施設介護を対象とした枠組みの中で FRAT-DESK を改良していくことは妥当であろう。また少数ではあるが、グループホームの調査を行ったことで、やはり施設とは異なる傾向も明らかになった。FRAT-DESK'06 の得点の重み付けに関しては、昨年度と比較して、ややあてはまりが悪くなっていた。しかし、今後の分析によって、よりよい重み付け得点が算出され、更に精度の高い尺度にする方向性はみられたと考えられる。また、今年度は新たに事故前の予防措置の種類ならびに評価者間・評価者内の信頼性を検討した。事故前の予防措置の種類に関しては、施設によって多様な予防措置がとられていることが明らかになった。これまで施設によってどのような予防措置がとられていたかという実態の資料は乏しく、貴重なデータを得ることができた。評価の信頼性に関しては、再現性は保証されることが示唆されたが、評価者間でばらつきがみられていることから、今後要因の検討を進める必要がある。

■研究の成果

対象を焦点化した評価尺度の試用によって FRAT-DESK が認知症高齢者の転倒リスクをあらかじめ正確に予測できることが立証された。信頼性と妥当性の検討からどの職種でも使いやすく、転倒のリスクを判別しやすいものであることも示唆された。現場ですぐに使える汎用性のある尺度であると考えている。今後はこの尺度の一般化と普及をはかるとともに、転倒リスクを把握できた後の対応のプロセスを標準化し、実際の転倒防止のプランに結びつけていくことが求められる。

なお FRAT-DESK の普及啓発のために、尺度表とそのマニュアルを、認知症介護情報ネットワーク上に掲載した。

11) 団塊世代のニーズに対応した将来の居住型サービス構築のための調査研究

今井 幸充（認知症介護研究研修東京センター
日本社会事業大学大学院 福祉マネジメント研究科）
佐々 千晶（日本社会事業大学大学院 社会福祉研究科）

高齢者の居住型サービスの将来像を考えるにあたっては、60代に達しつつある「団塊世代」の高齢化に伴い現在の高齢者施設では満たされない新たなニーズが生まれることが予想される。本研究では東京都在住在宅高齢者の居住型サービスに対する志向性についての調査を行って志向性の特徴を検討し、団塊世代の志向性と比較することを目的とした。調査対象として東京都A区における84の老人クラブから各10名の会員にアンケートへの協力を依頼し、「ケア付き住宅に対する志向性評価尺度」による志向性の評価を行った。その結果、在宅高齢者がケア付き住宅に最も期待する機能は「安全・快適」で「コミュニティ機能」に対する期待度がそれに次ぎ、「自律性」に対する期待度が最も低いことが示された。前年度までに実施した団塊世代の調査結果と比較すると、東京都在住の団塊世代を対象とした調査では「自律性」に対する期待度が「コミュニティ機能」に対する期待度を大きく上回っており、居住型サービスでの生活において団塊世代はプライバシーを重視し個人の生活を楽しむ意向が強く在宅高齢者は居住者同士の人間関係を重視する傾向があるという意識の違いが明らかになった。一方で地方在住団塊世代では本調査結果と似通った志向性を示しており、居住型サービスに対する志向性に関しては世代間および地域間のいずれにおいても意識の違いが大きいことが示された。介護の担い手や要介護期の生活の場所に対する意識は介護保険の導入後急激に変化しており、こうした過渡期における意識の変化は地方都市よりも大都市、高齢者よりも団塊世代において先行することが一般的と考えられる。したがって東京都在住団塊世代の意識が将来的な意識の変化に最も近いものと解釈できることから、今後の居住型サービスにおいては居住者が個人としての生活が楽しめる水準の自律性の確保が重要な課題であることが示された。



II
研修活動

1. 研修活動の概要

2007年度の認知症介護指導者養成研修（以下、指導者研修）受講者は合計51名で、フォローアップ研修受講者は30名であった。そしてこの7年間の東京センターの指導者研修受講者は384名となり、3センター合計でも1,000名を超えた。また、2007年度からは新カリキュラムでの研修が行われ、その骨子は①オリエンテーション、②認知症介護研修総論、③認知症介護研修の体系的理解、④人材育成企画方法の実践的理解、⑤教育指導方法の実践的理解、⑥実践的技能を養うための演習・実習の6項目である。この新カリキュラムは、2005年度に実務者研修から実践者・実践リーダー研修に見直され、その実践研修の企画・運営に携わる上で必要な知識・技能を養うことに視点に置いた。

2007年度からは、これまでの課題であった認知症介護コーディネーター養成研修が実施されたが、参加者の関心の高さが窺えた。本年度の研修は、受講者の対象を指導者に限らなかったが、今後このコーディネーターの役割が明確にされるに伴い、研修カリキュラムの充実を図る必要がある。おそらくこのコーディネーターは、地域で認知症の人を支え、医療・保健・福祉サービスをコーディネートする「インタープリター」の役割を持つことが望まれる。2008年度からは、地域社会サービスを有効に活用し、質の高い介護を提供することができるような「地域ケア」の研修も充実させ、地域の認知症介護スーパーバイザーの役割を担うための人材育成を指導者を対象に実施する予定である。

2007年度は3センターにとって、大きな衝撃が走った年でもあった。6月に厚生労働省認知症・虐待予防対策推進室長より口答で2008年度以降の指導者研修国庫補助金支給打ち切り、研修費を地方一般財源から支給される旨の報告があった。3センター研修部では、この一般財源化に対応するために、指導者研修の改革に取りかかった。まずは、指導者研修におけるAdmission Policyの明確化し、研修ゴールの評価方法を確立する、介護指導者研修の目標と指導者の役割の明確化、フォローアップ研修の充実、新しい研修事業の開発等を話し合った。その結果、センターが今後生き残るために2009年度からのカリキュラムを改訂し、指導者が地域の認知症介護のスーパーバイザーとしての役割も担うカリキュラムを開発することになった。そこでその新しい研修の骨子として、①認知症介護研修総論、②人材育成と教育実践、③地域ケア、④課題解決のための実践、とスリム化し、指導者研修の視点を明確にした。今後2008年6月までには新カリキュラムの骨子を決め、9月にはシラバスを作成する予定である。

2009年度は、認知症介護研究研修センターは大きな改革を強いられるが、これを機に、センターの発展を期待する。
(今井 幸充)

2. 認知症介護指導者養成研修

2007年度の認知症介護指導者研修は開始から7年目を向かえ、第1回に12名、第2回に17名、第3回に22名が修了し、合計51名の認知症介護指導者を各地に送り出すことができた。したがってこの7年間に384人の認知症介護指導者が認知症介護実践研修（実践者・実践リーダー研修）の企画・運営や地域での認知症介護の推進役として活動していることになる。

2007年度の各回の研修生リストを表1に挙げた。2007年度の第1回から第3回目での研修で講義・演習を担当された外来講師は表2に示した。また、2007年度第1回の研修カリキュラムを表3に示した。

表1 2007年度認知症介護指導者養成研修修了者一覧

平成19年度第1回(19期)			平成19年度第2回(20期)			平成19年度第3回(21期)		
No.	氏名	県名	No.	氏名	県名	No.	氏名	県名
1	石橋さつき	茨城	1	長谷川礼子	栃木	1	萩原廣茂	茨城
2	小和田美晴	群馬	2	岡部純美代	栃木	2	藤井千春	茨城
3	新堀朝史	埼玉	3	秋本真里子	千葉	3	庄司康善	栃木
4	津雪聡子	千葉	4	大嶺ひろ子	東京	4	岸宏武	群馬
5	長澤かほる	東京	5	岩瀬枝美子	神奈川	5	島田幸治	群馬
6	山下孝子	神奈川	6	吉原寛奈	新潟	6	市根井ゆかり	群馬
7	中村益子	福岡	7	山本里花	新潟	7	鎗田宏	埼玉
8	増田登賜隆	宮崎	8	龍頭吉弘	福岡	8	勇節子	埼玉
9	玉栄幸代	沖縄	9	林田寛之	長崎	9	菊地千佳	千葉
10	永嶋丈晴	千葉市	10	濱中美和子	熊本	10	井上信太郎	東京
11	鈴木和恵	横浜市	11	高橋奈穂子	大分	11	中村克也	神奈川
12	緒方大介	福岡市	12	前田 薫	宮崎	12	一宮悦子	福岡
			13	上村重弘	鹿児島	13	片淵清子	佐賀
			14	當山房子	沖縄	14	山内しげ子	佐賀
			15	平井恵美	横浜市	15	松永佳子	熊本
			16	田中良幸	北九州市	16	三浦トミ子	大分
			17	川原美香	福岡市	17	古城順子	鹿児島
						18	松本哲治	沖縄
						19	後藤佳苗	千葉市
						20	成田則子	横浜市
						21	神田けい子	川崎市
						22	上野幸紀	福岡市

表2 2007年度認知症介護指導者養成研修担当講師一覧

氏名	所 属	担当回	担 当 講 義 名
西原亜矢子	静岡福祉大学 社会福祉学部 福祉心理学科	①②③	おとなの学びが実るために
石田 洋一	介護老人保健施設 サンビュー埼玉	①	認知症介護の理念と方向性の共有
渡邊 大介	群馬県立高齢者介護総合センター	①	認知症介護の理念と方向性の共有
加門 大亮	社会福祉法人麗寿会 ふれあいの家 こすもす	②	認知症介護の理念と方向性の共有
森 進	特別養護老人ホーム サントピア鹿島	②	認知症介護の理念と方向性の共有
網野 倫子	社会福祉法人 津田福祉会 特別養護老人ホーム さつき荘	③	認知症介護の理念と方向性の共有
繁里 弘喜	社会福祉法人 兼愛会 しょうじゅの里	③	認知症介護の理念と方向性の共有
佐藤 信人	武蔵野大学 現代社会学部	①②③	チームアプローチ&リーダーシップ演習
		①②③	法制度とケア
内藤佳津雄	日本大学 文理学部心理学研究室	①②③	認知症介護における人材育成の基本的考え方
阿部 芳久	東北福祉大学 総合福祉学部	①②③	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー効果的な授業の創造・展開・評価・修正ー
宮崎 淳子	医療法人社団 椿森整形外科	①②③	高齢者虐待防止法の考え方と支援の実際
大谷 佳子	昭和大学保健医療学部	①②	OJTにおける指導の実際
櫻井 正子	医療法人 新光会 オリーブの家	①	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー模擬演習ー
川見 仁美	医療法人財団 新生会 介護老人保健施設 高齢者ケアセンター ゆらぎ	②	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー模擬演習ー
永木 一宏	特別養護老人ホーム 百里サンハウス	②	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー模擬演習ー
林田 俊弘	NPO 法人ミニケアホーム きみさんち	③	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー模擬演習ー
小島 美里	NPO 法人 暮らしネットえん	③	認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 ー模擬演習ー
西村 哲夫	医療法人藤杏会 グループホーム ふくじゅそう	①	研究授業
染谷久美子	小山市地域包括支援センター 間々田	②	研究授業
多田 満	社会福祉法人佐賀キリスト教事業団 特別養護老人ホームシオンの園	③	研究授業
増田 政美	社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会	①	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		①	認知症介護における研修カリキュラムの評価
石川 崇	群馬県立高齢者介護総合センター	①	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		①	認知症介護における研修カリキュラムの評価
黒川 康子	さいたま市社会福祉事業団 介護老人保健施設 きんもくせい	②	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		②	認知症介護における研修カリキュラムの評価
藤原ヨシ子	社会福祉法人 神奈川県社会福祉事業団 横須賀老人ホーム	②	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		②	認知症介護における研修カリキュラムの評価
吉井 稔	社会福祉法人 徳和会 特別養護老人ホーム あかいの郷	③	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		③	認知症介護における研修カリキュラムの評価
井上 義臣	医療法人 活人会 高齢者グループホーム 横浜ゆうゆう	③	認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
		③	認知症介護における研修カリキュラムの評価
広瀬 幸子	社会福祉法人 青洲会 神田病院	①②③	管理者としてのメンタルヘルスとリスクマネジメント
金澤 彩子	社会福祉法人 すこやか福祉会 本部事務局	①	職場研修成果報告・討議
増田登賜隆	NPO 法人ゆめ家族小規模多機能ホームよかよか	②	職場研修成果報告・討議
長谷川礼子	社団医療法人依田会グループホームさくらがおか	③	職場研修成果報告・討議

表3 2007年度第1回認知症介護指導者養成研修カリキュラム

日程	第1回 認知症介護指導者養成研修プログラム
5月13日 (月)	<u>I オリエンテーション</u> 1) 開講式 2) 研修オリエンテーション 3) 研修生の自己紹介
5月14日 (火)	<u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 1) 認知症介護の理念の方向性と共有 2) 認知症介護の理念と展開
5月15日 (水)	<u>II 認知症介護研修総論</u> 1) 問題対応型学習のすすめ(課題発見と課題抽出) 2) おとなの学びが実るために
5月16日 (木)	<u>II 認知症介護研修総論</u> 3) 法制度とケア 4) 実践研修と指導者の役割の理解 5) 論理的思考・批判的思考の練習
5月17日 (金)	<u>II 認知症介護研修総論</u> 5) 論理的思考・批判的思考の練習 <u>VI 実践的スキルを養うための演習・実習</u> 1) 実習オリエンテーション① <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 3) 生活の中での意思決定支援を振り返る
5月20日 (月)	<u>IV 人材育成企画方法の実践的理解</u> 1) 認知症介護における人材育成の基本的考え方 <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 4) 研修目標の設定ならびに面接
5月21日 (火)	<u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 5) ケアマネジメントの理論と実際 <u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 1) 演習企画書の作成に向けて <u>I オリエンテーション</u> 4) 図書オリエンテーション
5月22日 (水)	<u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 2) 認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 —効果的な授業の創造・展開・評価・修正— <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 6) 地域包括ケアを指導者として展開するための方策
5月23日 (木)	<u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 7) 高齢者虐待防止法の考え方と支援の実際 <u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 3) 演習企画書の作成
5月24日 (金)	<u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 3) 演習企画書の作成 <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 8) チームアプローチ&リーダーシップ演習

II
研修活動

日程	第1回 認知症介護指導者養成研修プログラム
5月27日 (月)	III 認知症介護研修の体系的理解 9) OJTにおける指導の実際
5月28日 (火)	V 教育指導方法の実践的理解 3) 演習企画書の作成
5月29日 (水)	V 教育指導方法の実践的理解 4) 認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 -模擬演習-(ただしマイクロティーチング) 5) 認知症介護現場に響く授業の練り上げ方 -演習企画書の評価・修正-
5月30日 (木)	III 認知症介護研修の体系的理解 10) 研究授業 IV 人材育成企画方法の実践的理解 2) 認知症介護における研修カリキュラム構築の考え方 3) 認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
5月31日 (金)	IV 人材育成企画方法の実践的理解 3) 認知症介護における研修カリキュラム構築の実際
6月3日 (月)	IV 人材育成企画方法の実践的理解 3) 認知症介護における研修カリキュラム構築の実際 4) 認知症介護における研修カリキュラムの評価 II 認知症介護研修総論 6) DCnetの説明 III 認知症介護研修の体系的理解 11) 管理者としてのメンタルヘルスとリスクマネジメント
6月4日 (火)	V 教育指導方法の実践的理解 6) 認知症介護実践の研究手法 III 認知症介護研修の体系的理解 12) 目標の達成度の確認と修正① VI 実践的技能を養うための演習・実習 2) 実習オリエンテーション②
6月5日 (水)	VI 実践的技能を養うための演習・実習 3) 施設実習
6月6日 (木)	VI 実践的技能を養うための演習・実習 3) 施設実習
6月7日 (金)	VI 実践的技能を養うための演習・実習 4) 施設理解と自己の課題 5) 施設実習2日間のまとめ
6月10日 (月)	VI 実践的技能を養うための演習・実習 3) 施設実習 6) 施設理解と提案内容の検討
6月11日 (火)	VI 実践的技能を養うための演習・実習 3) 施設実習 7) 実習のまとめワーク

日程	第1回 認知症介護指導者養成研修プログラム
6月12日 (水)	<u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 8) 実習のまとめ発表会／実習の自己評価 <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 13) 目標の達成度の確認と修正②
6月13日 (木)	<u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 7) 職場研修の企画立案方法について <u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 9) 職場研修の企画・立案
6月14日 (金)	<u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 14) これまでの研修の振り返り <u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 9) 職場研修の企画・立案 10) 職場研修における自己の課題の発表
	4週間の職場研修 6月16日～7月22日
7月22日 (月)	<u>I オリエンテーション</u> 5) 後期研修オリエンテーション <u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 8) 職場研修の成果のまとめ方について <u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 11) 職場研修報告会に向けてのまとめ
7月23日 (火)	<u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 12) 職場研修成果報告・討議
7月24日 (水)	<u>VI 実践的技能を養うための演習・実習</u> 12) 職場研修成果報告・討議 13) 職場研修成果の整理
7月25日 (木)	<u>V 教育指導方法の実践的理解</u> 9) 職場研修の指導のあり方 <u>III 認知症介護研修の体系的理解</u> 15) 目標の達成度の確認と修正③
7月26日 (金)	<u>I オリエンテーション</u> 6) 研修修了後のセンターとのネットワーキングについて 7) 振り返りとこれから 8) 修了式

Ⅱ 研修活動

1) 2007年度カリキュラム概要 ー新たな単元を中心にー

2006年度に3センターの指導者養成研修の見直し作業を行い、2007年度は3センターの共通性を高めた新標準的カリキュラムで研修を行った。

■研修の骨子について

従来の骨子を変更し、Ⅰオリエンテーション、Ⅱ認知症介護研修総論、Ⅲ認知症介護研修の体系的理解、Ⅳ人材育成企画方法の実践的理解、Ⅴ教育指導方法の実践的理解、Ⅵ実践的スキルを養うための演習・実習の6項目を研修の新たな骨子とした。

■認知症介護研修総論

武蔵野大学の佐藤信人教授による「法制度とケア」及び、静岡福祉大学の西原亜矢子氏による「大人の学びが実るために」を新設した。「法制度とケア」では介護保険法を中心に、法制度におけるケアの位置づけについて理解を深める内容とした。また、「大人の学びが実るために」については、成人教育の特徴とその展開方法についてを演習を交えながら理解を深める内容とした。

■認知症介護研修の体系的理解

研修生が指導者研修における研修目標を達成するための自己の課題を明らかにしながら研修受講を進められることをねらい、「研修目標の設定ならびに面接」の単元を研修中4回実施した。また、認知症介護指導者の広瀬幸子氏による「管理者としてのメンタルヘルスとリスクマネジメント」を新設し、実施した。

■人材育成企画方法の実践的理解

研修のカリキュラム作成能力の育成をねらう本教科では、従来と同様にグループワークにより実践研修のカリキュラム構築を行い、研修企画者としての能力養成を図った。

■教育指導方法の実践的理解

授業の企画力と企画した授業の展開能力の養成をねらう本教科では、従来と同様に実際に演習を企画し、それを模擬的に実演するという方法で能力養成を図った。また、従来演習企画方法に関する講義の中で実施してきた「教育評価方法論」を単元として独立させ、講義・演習の評価の在り方に関する知識・技術の能力養成に、より比重を置いたカリキュラムとした。

■実践的スキルを養うための演習・実習

本教科では、実際の認知症介護の現場において指導者としての学びを深める内容である「外部施設実習」および「職場研修」が位置づけられている。外部実習については、従来、「実習施設で展開されている認知症介護を根拠を基に正当に理解する」という内容であったが、これをより実践的な内容に変更した。具体的には、実習施設に「実習施設における認知症介護の課題」の提示を依頼し、研修生がチームで、その課題を解決するための具体的なアドバイスを行う実習とした。実習内容の変更に伴い、実習施設への期間を6日間から3.5日間とした。

また職場研修については、「研修生の所属施設の認知症介護の質改善の取り組み」または、「職場内 Off-JT」のどちらかを選択し実施する内容とした。

2) 2007年度のカリキュラムの評価

2007年度の認知症介護指導者養成研修のカリキュラム評価について述べる。

2007年度の第1回から第3回までの研修生全員が研修修了時にカリキュラム評価を行った。評価は、「企画能力育成」「指導能力育成」「スーパーバイズ能力養成」「カリキュラム構成」「カリキュラム順序性」「時間配分」の項目について研修生が5件法によって評価する方法を用い、その平均点を算出した。その結果、「企画能力育成」で4.6点、「指導能力育成」で4.5点など、すべての項目で平均点4.0点以上の評価が示された。カリキュラム評価の結果については表4に示した。

表4 2007年度認知症介護指導者養成研修カリキュラム評価（1～3回分）

	企画能力 養成	指導能力 養成	スーパーバイザー 養成	カリキュラム 構成	カリキュラム 順序性	時間配分
平均値	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.0
標準偏差	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
最小値	3.0	3.0	3.0	2.0	3.0	2.0
最大値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0

3) 認知症介護指導者 フォローアップ研修

認知症介護指導者フォローアップ研修は 2004 年度の本格実施から 4 年目を迎えた。フォローアップ研修第 1 回では 17 名が、そして第 2 回目では 13 名が受講した。すなわち、合計 30 名の指導者がフォローアップ研修に参加したことになる。参加者の名簿を表 5 に示した。

表 5 2007 年度認知症介護指導者フォローアップ研修受講者名簿

平成19年度第 1 回			平成19年度第 2 回		
県名	氏名	修了年度及び 修了回	県名	氏名	修了年度及び 修了回
茨城	坂本雅子	H16③	茨城	菅沼みよ子	H16②
栃木	染谷久美子	H16①	栃木	中島啓之	H16②
埼玉	岩田知子	H16②	東京	鷹部屋宏平	H17③
東京	小田代陽子	H17②	佐賀	杉本克則	H16①
神奈川	久保田久美子	H17③	長崎	小田紀子	H17①
新潟	伊藤望	H14②	大分	山本裕子	H16①
福岡	花田智加	H14②	宮崎	溝添栄子	H16②
福岡	賀戸麻里子	H15③	沖縄	上原俊次	H18①
佐賀	下岡睦	H17①	横浜市	田中千津子	H16①
長崎	神村紀行	H14③	北九州市	越智清隆	H17①
熊本	松田修	H16③	福岡市	河邊隆二	H16③
大分	小林雅子	H13③	さいたま市	黒川康子	H16①
鹿児島	坂井明弘	H14①	さいたま市	宮坂寿子	H16②
沖縄	神谷進	H17①			
横浜市	原幸司	H16③			
北九州市	三輪友大	H17③			
福岡市	坂本裕一	H16②			

1) フォローアップ研修カリキュラム

2007 年度第 1 回および第 2 回の認知症介護指導者フォローアップ研修のカリキュラムは、表 6 に示したとおりである。このカリキュラムは厚生労働省の標準的カリキュラムすなわち、

- ・ 認知症の人の望む暮らしの継続を徹底的に支援する実践者の育成をねらいとしている新標準的カリキュラムを展開していくための最新知識（主として新標準的カリキュラムの概要、地域包括ケアを指導者として展開するための方策）
- ・ 認知症介護における人材育成のための方法
- ・ 認知症介護における課題解決の具体的方法（主としてリスクマネジメント）
- ・ 認知症介護研修における効果的な授業の企画・運営のあり方
- ・ 研修の教育評価

に沿ったものであり、() 内は特に東京センターのフォローアップ研修で重要視した内容である。

表6 2007年度認知症介護指導者フォローアップ研修カリキュラム

日程	講義名	担当
(研修1日目) 月曜日	<u>開講式・オリエンテーション(60分)</u> 〈ねらい〉認知症介護指導者フォローアップ研修の位置づけ, 研修目標を理解し, 研修生が各自の目的(達成課題)を明確にする。	東京センター 諏訪さゆり 中村考一
	<u>これからの新しい認知症介護(120分)</u> 〈ねらい〉高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けた国の施策の方向性と, これからの認知症介護のあり方について理解を深める。さらに認知症介護指導者として, 今後どのような役割や活動を展開していくかを明らかにする。	厚生労働省老健局 認知症・虐待防止 対策推進室
	<u>認知症介護における人材育成(210分)</u> 〈ねらい〉認知症介護における人材育成の具体的な事例をもとに, 職場で人材育成をどのように考え, 実践していくのかを考察する。 1日のレビュー 懇親会	日本大学 内藤佳津雄 事例提供 認知症介護指導者 諏訪さゆり
(研修2日目) 火曜日	<u>管理者としてのメンタルヘルスとリスクマネジメント</u> <u>一介護現場はストレスマネジメント=リスクマネジメント一(170分)</u> 〈ねらい〉認知症介護におけるメンタルヘルスとリスクマネジメントの関係性を理解し, それらの側面から介護の質向上を目指すための方策を考察することができる。	神立病院 H14③ 広瀬幸子 (茨城)
	<u>新標準のカリキュラムの理解と認知症介護実践研修の展開(105分)</u> 〈ねらい〉新標準のカリキュラムによる認知症介護実践研修のねらいと2課程(実践者研修・実践リーダー研修)を構成している教科単元のねらい, 中心項目内容を理解する。それらを踏まえて効果的な授業を展開するための教育方法を考察する。	東京センター 小野寺敦志
	<u>高齢者虐待防止法の考え方と支援の実際(120分)</u> 〈ねらい〉高齢者虐待に関する現状と虐待防止法の考え方を理解し, 具体的な支援のあり方と認知症介護指導者に求められる役割を考察する。 1日のレビュー	医療法人社団 椿森整形外科 H14③ 宮崎淳子 (千葉市)
(研修3日目) 水曜日	<u>研究授業: 認知症介護における効果的な授業開発 1(200分)</u> 〈ねらい〉認知症介護実践研修で展開されている授業(講義・演習)の模擬的実演(模擬授業)および討議を通して, 認知症介護における効果的な授業のあり方を考察することができる。さらに認知症介護指導者が企画・展開している授業をより効果的なものにするために, 今後どのように改善・工夫することができるのかを具体的に検討することができる。	研修生 東京センター 中村考一
	<u>研究授業: 認知症介護における効果的な授業開発 2(210分)</u> 〈ねらい〉認知症介護実践研修で展開されている授業(講義・演習)の模擬的実演(模擬授業)および討議を通して, 認知症介護における効果的な授業のあり方を考察することができる。さらに認知症介護指導者が企画・展開している授業をより効果的なものにするために, 今後どのように改善・工夫することができるのかを具体的に検討することができる。 1日のレビュー	研修生 東京センター 中村考一
(研修4日目) 木曜日	<u>地域包括ケアを指導者として展開するための方策(200分)</u> 〈ねらい〉認知症介護における地域包括ケアの考え方とその重要性を理解し, 外部資源の活用とその資源へのアクセス, 連携のとり方なども含めて, 認知症介護指導者として地域で活動するための具体的方策を考察することができる。	東京センター 永田久美子 ケアマネジメント 推進室
	<u>研究授業: 認知症介護における効果的な授業開発 3(210分)</u> 〈ねらい〉認知症介護実践研修で展開されている授業(講義・演習)の模擬的実演(模擬授業)および討議を通して, 認知症介護における効果的な授業のあり方を考察することができる。さらに認知症介護指導者が企画・展開している授業をより効果的なものにするために, 今後どのように改善・工夫することができるのかを具体的に検討することができる。	研修生 東京センター 中村考一

日程	講義名	担当
(研修5日目) 金曜日	研究授業：認知症介護における効果的な授業開発 4 (200分) <ねらい>認知症介護実践研修で展開されている授業(講義・演習)の模擬的実演(模擬授業)および討議を通して、認知症介護における効果的な授業のあり方を考察することができる。さらに認知症介護指導者が企画・展開している授業をより効果的なものにするために、今後どのように改善・工夫することができるのかを具体的に検討することができる。	研修生 東京センター 中村考一
	フォローアップ研修のまとめと評価 (90分) <ねらい>認知症介護指導者養成研修の自己の気づき、学び、課題設定とその後の取り組みを具体的に整理する。さらに認知症介護指導者フォローアップ研修における自己の気づきと学び、今後の課題を明らかにし、認知症介護指導者として具体的にどのような役割や活動を今後行っていくのかについて展望を持つことができる。 1日のレビュー 修了式	東京センター 諏訪さゆり 中村考一 仲井真なつき

2) 2007年度フォローアップ研修カリキュラム評価

フォローアップ研修においても、カリキュラム評価を行った。結果を表6に示した。評価項目は、大項目として「目標の適切さ」「目標と内容の一致」「方針の適切さ」「方針と内容の一致」「カリキュラム構成」がありその下に、3～5項目の下位項目が設定された。それら合計20項目について、いずれも平均点4.0点以上を示しており、質の高いカリキュラムであったことが明らかになった。

表7 2007年度フォローアップ研修カリキュラム評価結果

			平均値	標準偏差	最小値	最大値
目標の適切さ	A-1	最新知見の修得	4.5	1.0	3.0	5.0
	A-2	人材育成能力養成	4.6	1.0	3.0	5.0
	A-3	課題解決能力養成	4.5	1.0	3.0	5.0
	A-4	授業企画運営能力養成	4.6	1.0	3.0	5.0
	A-5	自己評価能力養成	4.7	1.0	4.0	5.0
内容の一致	B-1	A-1が達成できる内容であった	4.0	0.9	3.0	5.0
	B-2	A-2が達成できる内容であった	4.4	1.0	3.0	5.0
	B-3	A-3が達成できる内容であった	4.2	1.1	2.0	5.0
	B-4	A-4が達成できる内容であった	4.5	1.0	3.0	5.0
方針の適切さ	C-1	研修生から出た問題意識を大切にす	4.5	1.0	2.0	5.0
	C-2	実践研修について情報・共有検討しあう	4.7	1.0	4.0	5.0
	C-3	現場の実践について情報・共有検討しあう	4.7	1.0	4.0	5.0
	C-4	教育・指導力を高める	4.5	1.0	3.0	5.0
内容の一致	D-1	C-1を念頭において内容を設定していた	4.6	1.0	3.0	5.0
	D-2	C-2を念頭において内容を設定していた	4.6	1.0	4.0	5.0
	D-3	C-3を念頭において内容を設定していた	4.6	1.0	3.0	5.0
	D-4	C-4を念頭において内容を設定していた	4.4	1.0	3.0	5.0
カリキュラム構成	E-1	カリキュラム構成	4.5	1.0	3.0	5.0
	E-2	カリキュラム順序性	4.1	1.0	3.0	5.0
	E-3	時間配分	4.3	1.0	3.0	5.0

3. ユニットケア施設研修事業報告

ユニットケア推進室の2007年度の研修等活動は、厚生労働省委託事業、都道府県委託の3種のユニットケア施設研修、施設ケアを支える他職種のための研修、研修修了生のフォローアップ研修、各種シンポジウム等を行った。

1) 研修等概要

(1) 厚生労働省委託事業

- ・ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会 → ユニットリーダー研修の実地研修施設の選定を行うために、事務局が当室に委託された。6月と1月の前期・後期に分け、委員会及び選定作業をおこない、応募54施設に対し、14施設の選定をした。これにより実地研修施設総数は46施設となった。

(2) 都道府県委託事業

- ・施設管理者研修 → 施設管理者を対象とした3日間の座学研修。講義と演習を組み合わせた内容で、ユニットケア運営のための基礎的知識と具体的な方法を学び、研修後に自施設において取組む具体的な運営計画を立てる。
- ・ユニットリーダー研修 → ユニットリーダーを対象とした3日間の講義研修と5日間の実地研修。講義と演習の座学とユニットケアを先進的に運営している実地研修施設にて、入居者の暮らし方と職員のサポートの仕方を総合的に学ぶ内容となっており、研修後には、管理者と同様自施設において取組む具体的な運営計画を立てる。
- * 両研修ともに、受講後1年を目安とし、管理者とリーダーが共同で運営計画書に沿った運営の達成について振り返り、東京センターに報告する
- ・指導者養成研修 → ユニットリーダー研修講義研修で研修内容を講義や演習を組み合わせて教えていくコーディネーター役や時には講師役になる人たちを養成する。座学3日間の初任者研修と、ユニットリーダー研修で実際にコーディネーターと講師役を行う実地研修と、最後にまとめの修了時研修1日から組み立っている。
- ・情報提供事業 → ユニットケア研修と同時にユニットケアの普及のための啓発事業。2007年度は冊子「高齢者施設のユニット化改修計画ガイドライン」の企画制作・発行をした。従来型施設からユニット型施設への転換を進めるために、既存施設の改修やそれに伴うサテライトの整備に関する基準、手法、資金計画等をわかりやすく解説した書籍として制作した。

(3) その他研修

ユニットケア運営には各部署の協働が不可欠である。各専門職に求められている役割を遂行できるような人材を育成するために下記の研修を行った。また、実地研修施設としてのケアの質の確認や最新情報の共有する機会となる勉強会、研修修了生に対するフォローアップのための研修や、実践事例を報告するフォーラムを開催した。

- (ア) ユニットケア研修実地研修受入施設報告会 (2日間) 東京センター 60人
- (イ) ユニット型施設における食のあり方を考える (1日間) 東京センター 33人
- (ロ) ユニットケア研修特別研修会 (2日間) 東京センター 41人
- (ハ) 高齢者施設における暮らしと食の関係 in 北海道 (1日間) ロイトン札幌 238人
- (ニ) 看護職だってユニットケア (2日間) 東京センター 74人
- (ホ) ユニットケア研修フォローアップ研修 (2日間) 東京センター 97人
- (ヘ) ユニットケア研修フォローアップ研修 (2日間) 新梅田研修センター 123人
- (コ) 高齢者施設における暮らしと食の関係 in 九州 (1日間) 福岡国際会議場 400人
- (ク) ユニットケア研修フォーラム (1日間) 日本教育会館 813人

II
研修活動

2) 研修実績

(1) 開催数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	合計	
管理者研修	7回	9回	10回	10回	13回	49回	
リーダー 研修	回数	9回	23回	30回	25回	39回	126回
	教室数	9教室	23教室	30教室	74教室	123教室	259教室
指導者研修				2回	2回	4回	

(2) 修了者数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	合計
管理者研修	208名	269名	294名	298名	463名	1532名
リーダー研修	189名	477名	639名	1796名	2908名	6009名
指導者研修				28名	30名	58名

(3) 都道府県政令都市別参加者数

県No.	都道府県 政令都市	管理 者 研 修	リ ー ダ ー 研 修	指 導 者 研 修	県No.	都道府県 政令都市	管理 者 研 修	リ ー ダ ー 研 修	指 導 者 研 修	県No.	都道府県 政令都市	管理 者 研 修	リ ー ダ ー 研 修	指 導 者 研 修
1	北海道	10	102	1	23	愛知県	9	92	3	45	宮崎県	2	42	1
2	青森県	3	43	0	24	三重県	15	76	1	46	鹿児島県	7	50	2
3	岩手県	6	59	0	25	滋賀県	3	32	0	47	沖縄県	4	2	0
4	宮城県	5	49	0	26	京都府	1	12	1	48	札幌市	8	18	1
5	秋田県	6	45	0	27	大阪府	9	77	0	49	仙台市	5	40	0
6	山形県	5	29	1	28	兵庫県	19	103	0	50	さいたま市	5	30	0
7	福島県	11	72	0	29	奈良県	7	22	0	51	千葉市	1	16	0
8	茨城県	20	105	1	30	和歌山県	6	29	0	52	川崎市	1	6	0
9	栃木県	20	72	0	31	鳥取県	7	27	3	53	横浜市	2	55	0
10	群馬県	11	103	0	32	島根県	5	13	0	54	名古屋市	4	28	0
11	埼玉県	18	129	1	33	岡山県	8	63	1	55	京都市	4	21	2
12	千葉県	17	71	2	34	広島県	12	58	0	56	大阪市	5	16	0
13	東京都	24	85	2	35	山口県	8	46	2	57	神戸市	7	46	0
14	神奈川県	16	49	1	36	徳島県	3	18	0	58	広島市	3	13	0
15	新潟県	14	72	1	37	香川県	3	29	0	59	北九州市	3	8	0
16	富山県	2	30	0	38	愛媛県	5	35	0	60	福岡市	3	25	0
17	石川県	8	33	0	39	高知県	1	12	0	61	静岡市	2	28	0
18	福井県	5	40	0	40	福岡県	9	26	0	62	堺市	2	4	0
19	山梨県	3	34	0	41	佐賀県	5	31	0	63	新潟市	8	34	0
20	長野県	6	70	1	42	長崎県	5	58	0	64	浜松市	2	24	0
21	岐阜県	7	86	1	43	熊本県	6	50	1					
22	静岡県	14	63	0	44	大分県	8	52	0		合計	463	2908	30

2007年度 管理者研修カリキュラム

	テーマ	時間	形式	ねらい	講師
第1日目	開講式	12:30~13:00		挨拶・オリエンテーション	東京センター
	ユニットケアの理念と意義	13:00~14:20 (80分)	講義	高齢者介護施策におけるユニットケアの位置づけと向かうべき方向について理解する。また、ユニットケアの理念とユニットケアに取り組むことの意義を考える。	厚生労働省老健局
	高齢者の生活とその環境	14:30~17:30 (180分)	講義 演習	ユニットケアに転換することで、これまでの集団処遇と比較して、入居者の実際の暮らし、ケアのあり方等、入居者や職員の状態等がどのように変化しうるか、期待される成果をユニットケア導入前後で比較した調査等をもとに理解する。	外部講師
	研修のレビュー	17:30~17:40		今日の研修の振り返り	
	情報交換会	17:40~			
第2日目	研修のねらい 諸連絡	9:00~9:10			東京センター
	高齢者とその生活	9:10~11:10 (120分)	演習	グループワークにより事前学習の入居者体験を共有し、高齢者の身体的・精神的状況と高齢者が望んでいる生活を理解する。また、ビデオによる今の介護現場の現状と悩みを理解し、その実態と抱えている課題を共有する。	外部講師 東京センター
	ユニットケア施設における 体制の整備及び管理運営	11:20~17:20 (300分)	講義 演習	先駆的にユニットケアの取り組みをしている施設の代表に下記のポイントを中心に話をしてもらい、それぞれの施設での取り組みの工夫や特徴を理解する。ポイント)①導入までのこと ②導入時のこと ③職員対応 ④入居者と家族のこと ⑤運営の工夫と失敗 ⑥ハードの特徴 ⑦管理者として求められること 等。ポイントごとに話を展開し、それを受けてグループで共有をはかり、自施設での悩みや課題を整理し、自施設でのヒントや応用まで展開できるようにする。	外部講師 東京センター
	研修のレビュー	17:20~17:30		今日の研修の振り返り	
第3日目	研修のねらい 諸連絡	9:00~ 9:10			東京センター
	ユニットケア導入・ 運営計画演習	9:10~15:10 (300分)	演習	上記演習を受けて、自施設での運営計画を立てる。その計画を各自発表し、意思表示することと他の人の工夫を理解する。	東京センター
	研修のレビュー	15:20~15:30		今日の研修の振り返り	
	閉講式	15:30~16:00			東京センター

2007年度 ユニットリーダー研修カリキュラム (講義)

	テーマ	時間	形式	内容	講師
1 日 目	開講式	12:30～13:00		挨拶・オリエンテーション	東京センター
	ユニットケアの理念と意義	13:10～14:10 (60分)	講義	ユニットケアとは、利用者一人ひとりの個性や生活のリズムに沿い、また、入居者が相互に社会的関係を築きながら自律的な日常生活を営めるように介護を行う手法であり、こうしたユニットケアの理念と考え方を学び、利用者、家族及び職員等にとってのユニットケア導入の意義を考える。	厚生労働省老健局
	ユニットケア導入の過程	14:20～15:20 (60分)	講義	研修実施施設における、ユニットケアの導入から現在に至るまでの経緯や運営上の工夫及び課題等、経時的な観点から学ぶ。	実地研修施設
	高齢者の生活とその環境	15:30～18:00 (150分)	講義	高齢者の生活を支える環境やその整備における留意点(入居前の生活の継続性等含む)について学ぶ。 居住空間の種類と構成及びその機能について学ぶ。できるだけ家庭的な雰囲気や、心理的な安定が得られるなじみの環境、快適な環境づくりについて学ぶ。	東京センター
	研修のレビュー	18:00～18:10		今日の研修の振り返り	
	情報交換会	18:20～			
2 日 目	研修のねらい 諸連絡	9:00～9:10			東京センター
	ユニットケアの具体的方法	9:10～17:20 (430分)	講義 演習	高齢者がその有する能力に応じて自律的に日常生活を営むことを支援するためのポイントについて学ぶ。例えば、食事、入浴、コミュニケーションのとり方等、一日の生活の流れにそって、場面ごとの事例を通して学ぶ。自施設における入居者の一日の生活の流れを、事例と比較しつつ、どうあるべきかを検討する。	外部講師 実地研修施設 東京センター
	研修のレビュー	17:20～17:30		今日の研修の振り返り	
3 日 目	研修のねらい 諸連絡	9:00～9:10			東京センター
	情報の活用と職員の サポート及び指導等	9:10～15:30 (320分)	演習	ユニット内や、ユニット間の効率的な情報の伝達、職員間での情報の共有や活用方法について学ぶ。職員への指導やサポート方法について学ぶ。自施設における職員研修プログラムについて立案する。	実地研修施設 東京センター
	ユニットケア導入・ 運営計画演習			自施設におけるユニットケアの導入に活用できるような具体的な取組について、実施計画を立案する。簡易に取り組める工夫や事例及び、段階的に導入する方法等、自施設で取り組める方策を検討する。受講者間で発表・意見交換する。	東京センター
	研修のレビュー	15:30～15:40		今日の研修の振り返り	
閉講式	15:40～16:00			東京センター	

2007年度 ユニットリーダー研修カリキュラム（実地研修）

実地研修のねらい		ユニットの運営上の留意点や工夫について理解し、自施設でどのようにユニットケアを展開するか検討する。 ①利用者それぞれの時間の流れや生活の流れを体験してもらう。 ②利用者の1日の過ごし方とそれを支える職員の動きを体験してもらう。 ③スケジュールのない施設のケアを体験してもらう。 ④ユニットにおける起床・食事・排泄・身だしなみ・入浴・就寝（出来る所は夜間の様子）を体験してもらう。 ⑤申し送りや記録、合同カンファレンスやミーティング等の情報伝達や情報の共有方策を知る。 ⑥施設内の研修体制やプログラム、職員間のサポート方法を知る。	
	勤務体制	時間	ねらい
1 日目	遅番(例)	各施設の勤務時間による	利用者の午後の過ごし方と夕飯の準備から後片付けまでの一連の流れを理解する。そして、夕食後から就寝までの利用者の時の過ごし方と職員の関わり方を学ぶ。
	研修のレビュー	15分間	今日の研修の振り返り
2 日目	遅番(例)	各施設の勤務時間による	前日と同様のねらいを検証する。2日目になるので流れの感覚もつかめ、より深い理解とし、自施設での展開の組み立てを進める。
	研修のレビュー	15分間	今日の研修の振り返り
3 日目	日勤(例)	各施設の勤務時間による	日中の利用者の過ごし方や他ユニットとの関係などを学び取る。入浴の仕方やあり方も学ぶ。
	研修のレビュー	15分間	今日の研修の振り返り
4 日目	早番(例)	各施設の勤務時間による	利用者の起床から朝食の様子、午前の過ごし方などの一連の流れを理解する。そして、居室や共同生活室のしつらえや利用者の居心地良い空間作りを学び、環境整備等が暮らしの中でどのように行われているか学ぶ。
	研修のレビュー	15分間	今日の研修の振り返り
5 日目	早番(例)	各施設の勤務時間による	前日と同様のねらいを検証する。2日目になるので流れの感覚もつかめ、より深い理解とし、自施設での展開の組み立てを進める。
	研修のレビュー	15分間	今日の研修の振り返り

2007年度 ユニットケア指導者養成研修カリキュラム

【初任者研修】

	時間	テーマ	内 容	講師
1 日 目	13:00-13:30	開講式	挨拶・オリエンテーション・受講者自己紹介	東京センター
	13:30-14:30	講義 60分 「研修の位置づけと今後の役割」	○ユニットケア指導者養成研修のねらい, 体系等を確認し, 指導者として期待される役割を学ぶ。 ○ユニットケアの理念と考え方を確認し, 国の施策の最新動向等を学ぶ。	厚生労働省 老健局
	14:30-14:45	休憩 15分		
	14:45-16:15	講義 90分 「ユニットケアで押さえるべき生活環境のポイント」	○指導者として実践的な指導ができるよう, 図面を読み取る力を習得する。 ○図面から読み取った課題の解決方策について, ガイドラインの該当箇所を取り上げながら受講生に説明できる力を習得する。	外部講師
	16:15-16:30	休憩 15分		
	16:30-18:30	講義・演習 120分 「リーダー研修2日目の講義・演習の進め方1」 ①セッション: 朝の時間	○リーダー研修2日目のセッションについて, セッションごとに区切りながら, 講義・演習の進め方を学ぶ。 ○グループごとにテーマを割り当て, そのテーマについて, キーワード(何が大事か), 指導のポイント(何を理解してもらおうか), 伝え方のヒントを検討し, 結果を演習の進め方(白紙)に記入する。 ○グループの検討結果を発表してもらい, 講師が, 演習の進め方(完全版)と比較対照しながら, 講義・演習の進め方を解説する。	東京センター
	18:30-18:45	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	東京センター
	18:45-	情報交換会		
2 日 目	9:00-9:10	研修のねらい・諸連絡		東京センター
	9:10-16:30	講義・演習 360分 「リーダー研修2日目の講義・演習の進め方2」 ①セッション: 食事 ②セッション: 入浴 ③セッション: その他 ※各 120分	○リーダー研修2日目のセッションについて, セッションごとに区切りながら, 講義・演習の進め方を学ぶ。 ○グループごとにテーマを割り当て, そのテーマについて, キーワード(何が大事か), 指導のポイント(何を理解してもらおうか), 伝え方のヒントを検討し, 結果を演習の進め方(白紙)に記入する。 ○グループの検討結果を発表してもらい, 講師が, 演習の進め方(完全版)と比較対照しながら, 講義・演習の進め方を解説する。	東京センター
	16:30-17:30	講義 60分 「リーダー研修2, 3日目の講義・演習の進め方のノウハウ・留意点」	○2, 3日目の講義・演習全体に共通する基本的な考え方, ノウハウ(グループ分けの仕方, 研修室の配置・距離感, 受講生に対する姿勢, 質問の投げかけ方, 予想しない質問への対応等)について, 具体的な事例を活用しながら講義する。	東京センター

2007年度 ユニットケア指導者養成研修カリキュラム

【初任者研修】

	時間	テーマ	内容	講師
3 日 目	9:00- 9:10	研修のねらい・諸連絡		東京センター
	9:10-11:00	講義・演習 200 分 「リーダー研修3日目の講義・演習の進め方」 ①セッション：申し送り，記録，ミーティング ②セッション：組織，ケアプラン，研修，ターミナル，シフト ※各 100 分	○リーダー研修3日目のセッションについて，セッションごとに区切りながら，講義・演習の進め方を学ぶ。 ○グループごとにテーマを割り当て，そのテーマについて，キーワード（何が大事か），指導のポイント（何を理解してもらおうか），伝え方のヒントを検討し，結果を演習の進め方（白紙）に記入する。 ○グループの検討結果を発表してもらい，講師が，演習の進め方（完全版）と比較対照しながら，講義・演習の進め方を解説する。	東京センター
	11:00-11:15	休憩		
	11:15-11:45	3日間の振り返りテスト 30 分	○初任者研修3日間で学んだリーダー研修2，3日目の講義・演習の指導の仕方のキーポイントについて，テスト形式で全体を通して振り返る。	東京センター
	11:45-12:30	講義 45 分 「指導者としての強み・弱みを知ろう」	○振り返りテストで再確認すべきキーポイントについて，講師が解説する。 ○解説を聞きながら受講者は自己採点を行い，自らの指導者としての強み・弱みを把握する。	東京センター
	12:30-13:30	休憩		
	13:30-14:00	演習 30 分 「指導者としての行動計画を立てよう」	○自らの指導者としての強み・弱みをふまえて，今年度，指導者として活動する上で特に重点的に取り組みたい事項について行動計画を立てる。	東京センター
	14:00-14:30	リーダー研修に向けた事務連絡	○受講生が担当するリーダー研修の日程，グループ分け等の事務連絡を行う。	東京センター
	14:30-14:45	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	東京センター
	17:30-17:45	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	東京センター

【実地研修】

	時間	テーマ	内容	講師
1 日 目	9:00-17:30	実地研修 リーダー研修2日目講義・演習	○コーディネーター，講師として実際にリーダー研修2日目講義・演習を行う。	
	17:45-18:45	相互講評 60 分 「今日の実践を振り返ろう」	○コーディネーター，講師が，相互に，今日の研修でうまくいったこと，改善すべきことをアドバイスしあう。 ○指導する上で困ったこと，新しく受講生から出された質問，課題等を整理する。	
	18:45-19:00	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	
2 日 目	9:00-15:50	実地研修 リーダー研修3日目講義・演習	○コーディネーターとして実際にリーダー研修3日目講義・演習を行う。	
	16:00-16:15	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	

2007 年度 ユニットケア指導者養成研修カリキュラム

【指導者修了研修】

時間	テーマ	内 容	講師
11:00-11:15	研修のねらい・諸連絡		
11:15-12:30	演習 75 分 「指導者としての活動結果を 仲間と共有しよう」	○初任者研修で立てた行動計画に沿って、指導者として どのように活動したか、活動の実態と工夫点、課題、悩 み等をグループで共有する。	東京センター
12:30-13:30	休憩		
13:30-15:30	講義 120 分 「ユニットケアの最新動向と次 年度のリーダー研修の進め方」	○ユニットケアの理念と考え方を確認し、国の施策の最 新動向等を学ぶ。 ○前期のリーダー研修の結果報告をふまえ改良された講 義・演習の進め方をもとに、最新情報として追加された 項目、不要として削除された項目、研修の進め方の改 良点を押さえる。 ○結果報告で書ききれなかった指導者として活動する上 での疑問・悩み等を指導者間で共有し、次年度以降の 活動に向けて解決策を得る。	厚生労働省 老健局 東京センター
15:30-15:45	閉講式	○挨拶	
15:45-16:00	次年度研修に向けた事務連絡		東京センター
16:00-16:15	研修のレビュー	○今日の研修の振り返り	東京センター

4. 認知症の人のためのケアマネジメント推進事業（ケアマネジメント推進室）

① センター方式を共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進していくために、以下のような体系的な研修を実施した。

	研修名	日程	場所	受講者数
1	センター方式活用研修 (1日/6.5h)	4月21日(土)	東京	101
		5月12日(土)	札幌	71
		5月26日(土)	福岡	67
		7月14日(土)	東京	77
		10月14日(土)	盛岡	85
2-①	地域推進研修 (2日/12h)	5月19日(土)・20日(日)	東京	48
		6月23日(土)・24日(日)	福岡	32
		6月30日(土)・7月1日(日)	札幌	34
2-②	地域推進員スキルアップ研修 (2日/10h)	9月22日(土)・23日(日)	東京	30
		10月20日(土)・21日(日)	福岡	20
		11月3日(土)・4日(日)	札幌	22
2-③	地域推進員フォローアップ (2日/10h)	平成20年 1月19日(土)・20日(日)	東京	16
		1月26日(土)・27日(日)	札幌	14
		2月2日(土)・3日(日)	福岡	11
3	地域包括支援センター職員・ 自治体職員合同研修 (2日/11.5h)	6月19日(火)・20日(水)	東京	71
		6月26日(火)・27日(水)	大阪	57
4	教育担当者研修 (1日/11.5h)	11月17日(土)・18日(日)	東京	38

Ⅱ 研修活動

- ② 日本介護支援専門員協会の認知症ケアマネジメント研修の支援
協会とセンターが協働で育成した認知症ケア地域推進員が中心となって協会支部で、センター方式を活用した認知症ケアマネジメント研修を開催するための講師派遣や教材提供を行った。
- ③ 自治体や各種サービス団体、学校、市民組織が主催するセンター方式活用推進に関する研修等の助言・教材提供、講師紹介などの支援
- ④ センター方式を自治体や事業者、職員、家族等が実際に活用する上での相談・支援
- ⑤ 2007年度センター方式実践報告会
センター方式を多資源共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進している実践事例を全国から幅広く集約し、その実践報告会を3月22日、東京センターで開催した(約250人が参加)。その実践報告を集約した「センター方式実践事例集 2007」を作成し、全国の自治体等に配布した。
- ⑥ ホームページを通じた情報発信
「いつどこネット」を通じて、センター方式に関する研修や教材、活用例等に関する情報発信を行った。
研修の相談、教材提供、講師派遣等を行った。
- ⑦ サービス評価の適正な実施に関する各種相談への対応
自治体、評価機関、評価調査員、グループホーム事業者等からのサービス評価の実施や結果公開までの方法などの各種相談に対応した。



III

その他の事業

1. 2006年度東京センター研究成果報告会開催報告

東京センターにおける2006年度の研究成果報告会を、2007年6月2日（土）に認知症介護研究・研修東京センター大会議室において開催した。当日は晴天に恵まれ、約250名の参加者をえて、盛況のうちに会を終了することが出来た。

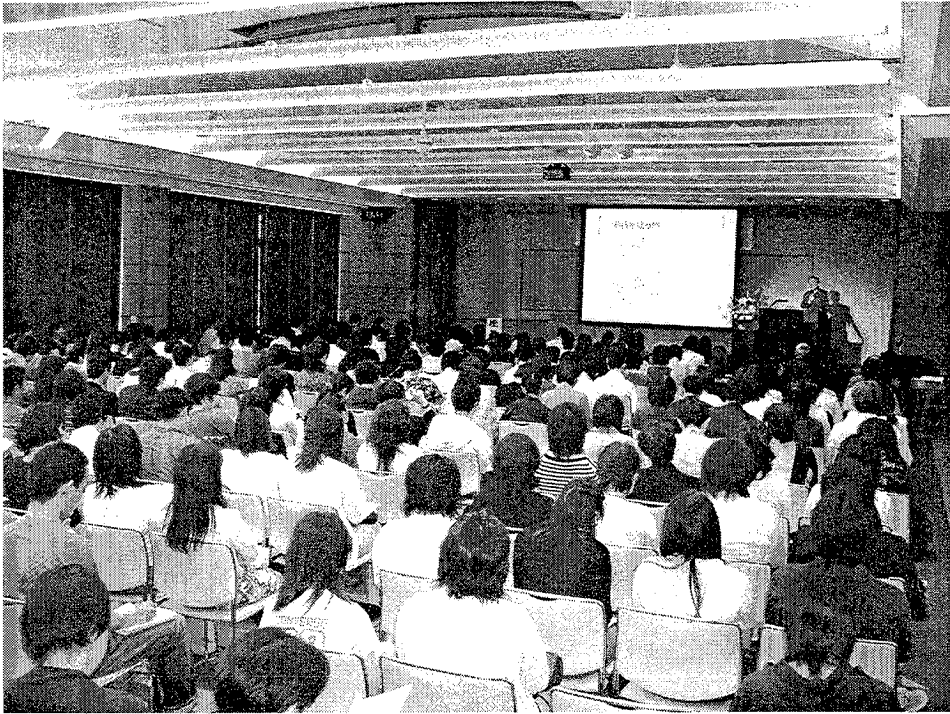
報告会では、教育講演と個別研究報告が行なわれた。教育講演は、今井幸充副センター長兼研修部長が「認知症治療の現状」と題して、最新の知見を交えながら、認知症の発症のメカニズムから、治療の現状と展望について講演を行った。

個別研究報告は、研究・研修スタッフが各自に担当した研究のうち、8研究課題の報告を行なった。プログラムを下記に示したので参考にされたい。各研究概要については、2006年度の年報を参照されたい。研究成果の事業報告書は、随時ホームページの「認知症介護情報ネットワーク」（通称：DCnet）に掲載されるのでそちらを参照されたい。

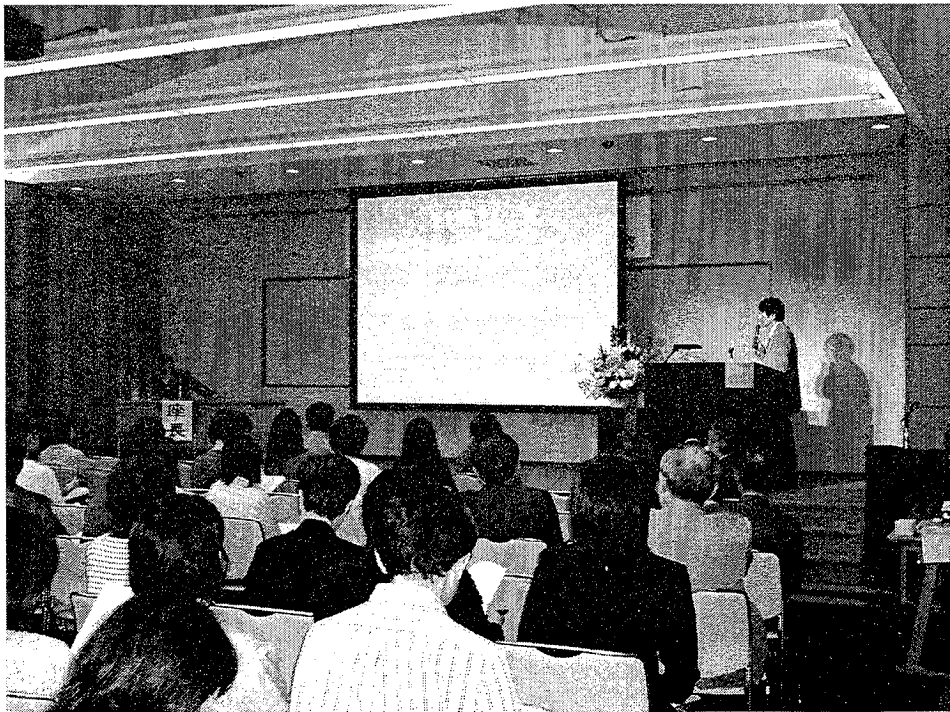
以下に、報告会当日の様子を写真で示した。



外風景



講演の様子



報告の様子

プログラム

開会 13:30

開会の挨拶 長谷川 和夫 東京センター長

教育講演 「認知症治療の現状について」 13:40～

講演者: 今井 幸充 副センター長兼研修部長

個別研究報告 14:20～

14:20-14:40

永田 久美子「認知症の人の地域包括ケアに向けた多職種協働実践の推進
～センター方式を活用した地域包括支援センターの取り組みに
焦点をあてて～」

14:40-15:00

荻野 雅宏「ユニットケア導入に当たり参考となるシステムの開発」

15:00-15:20

小野寺 敦志「職場内研修に取り組む介護保険事業所の事例研究」

15:20-15:40

中村 考一「認知症介護に関わるスタッフが行うソーシャルワーク的支援に
関する研究」

(休憩 10分)

15:50-16:10

杉山 智子「認知症高齢者の転倒危険予測尺度の開発とその予測度の検討」

16:10-16:30

諏訪 さゆり「医療依存度の高い認知症高齢者の生活機能の変化と介護との関連」

16:30-16:50

影山 光代「食事摂取量とMMSEと介護度の関係」

16:50-17:10

渡邊 浩文「インフォームドコンセントに関する介護支援専門員への
グループインタビュー」

閉会の挨拶 須貝 佑一 副センター長兼研究部長

17:10～

閉会 17:20

2. 2007年度認知症介護実践者等養成事業 都道府県政令市担当者研修会

■目的

この研修会は、2008年度からの認知症介護指導者養成研修（以下、指導者研修）の一般財源化に伴い、今後の指導者研修の具体的な方向性について、行政担当者と認知症介護研究・研修3センター（仙台・東京・大府）の間で共通理解をはかることを目的として実施した。

■開催日時

2007年11月26日（月）13:00～17:30
27日（火）9:00～12:10

■会場

認知症介護研究・研修東京センター

■参加者

全国の都道府県政令市64ヶ所に研修会開催の案内を発送し、そのうち35ヶ所、36名の行政担当者の参加を得た。3センターからは3センター長をはじめ合計11名が参加した。

■プログラム

研修会2日間の主なプログラムと具体的な内容は以下の通りであった。

1) 3センターの指導者研修の実施報告

3センターの指導者研修の概要と特徴が報告された。

2) 認知症介護指導者の取り組みの現状と展望（実践者研修の成果報告も含む）についての報告～新潟県と群馬県の認知症介護指導者の活動と研修成果から～

新潟県と群馬県の認知症介護指導者から、認知症介護実践者研修・実践リーダー研修において受講者が研修目標に沿って学び、介護現場に生かして質向上を目指して介護していること、さらに実践者研修・実践リーダー研修以外の各種研修での講師、認知症予防教室の開催、認知症相談センターへの協力、認知症地域支援体制構築等推進事業への参加など認知症介護指導者の活動は多岐に渡っていることも報告された。また、認知症介護の質向上を着実に進めていくためには、認知症介護研修の責任者である都道府県政令市が、どのような地域にしたいのかというビジョンを明確に持っていることが重要性だと述べられた。

3) 2008年度以降の指導者研修の実施の方向性についての報告

2008年度は指導者研修は現行通り実施するが、2009年度以降については、認知症介護指導者を対象とした調査研究の結果等を踏まえて、研修カリキュラムや期間、実施回数などを検討していくこと、さらに2009年度以降の指導者研修では、地域や各事業所でのスーパーバイザーとしても活動できる能力を有する人材も育成できる研修カリキュラムを検討していくことが報告された。

4) 各センターの担当地域ごとに分かれてのグループ討議

討議テーマ：実践者研修・実践リーダー研修の成果と今後の方向性

認知症介護指導者の各都道府県政令市での活動状況と今後の方向性

5) グループ討議のまとめの報告

認知症介護指導者の人数はまだ不足しているが、2008年度以降は財源の確保が困難になるので、都道府県政令市からの推薦・派遣が困難になることが予測されるという報告が多かった。しかも、実践者研修・実践リーダー研修の実施方法（認知症介護指導者の関与方法や受講料の考え方も含む）についても検討する必要性に迫られている状況が報告された。一方、認知症介護指導者の活動領域としては、実践者研修や実践リーダー研修への関与のみでなく他の研修への関与や、地域における認知症介護のスーパービジョン等、確実に広がっていることが報告された。

6) 総合討議

討議テーマ：地域において認知症介護を推進するための具体的方略

● 研修会のまとめ～総合討議での合意を中心に～

本研修会によって、行政担当者と3センター研修部スタッフとの間で活発な意見交換を行うことができた。特に、認知症介護指導者は都道府県政令市において地域の認知症介護の質向上に寄与することを主たる役割としていることから、私費での指導者養成研修への参加者には行政として地域への貢献を求めることが難しくなるため慎重に検討してほしいという意見が多数を占めた。今後は指導者養成研修に派遣するための財源確保が困難になることが予測されるが、そのような状況にあっても行政は指導者養成研修に派遣を続け、認知症介護指導者が各地域で人材確保、介護の質向上に大きく貢献できるよう行政担当者として環境整備することを確認した。また、受講しやすい指導者養成研修にするためにも、研修カリキュラムや日程等、十分に検討することでも合意した。

3. 認知症地域支援体制構築に向けた推進モデルの開発研究

長谷川和夫（東京センター）
加藤 伸司（仙台センター）
藤井 滋樹（大府センター）
岩尾 貢（全国認知症グループホーム協会）
遠藤 英俊（国立長寿医療センター）
勝田登志子（認知症の人と家族の会）
川原 秀夫（全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会）
鷺見よしみ（日本介護支援専門員協会）
田中 雅子（日本介護福祉士会）
野中 博（野中医院）
橋本 泰子（元：大正大学）
早崎 正人（大垣市社会福祉協議会）
水井 勇一（加賀市役所）

■目的

認知症の人の急増が続く中、認知症の予防時期からターミナル期まで本人が自分らしい生活を継続しながら暮らし続けられることを地域全体で支えるための体制作りが急務となっている。そのため厚生労働省は、各都道府県においてモデル地域を設定し、支援を行う資源をネットワーク化し、資源の相互連携を通じた地域支援体制づくりを行い、その成果を都道府県管内に普及していくことをめざした「認知症地域支援体制構築等推進事業」を2007年度から2カ年に渡って実施している。本研究では、全国のモデル地域が地元の独自性を活かして取り組んでいる事業の経過を横断的・継続的に調査し、今後、全国の自治体において認知症地域支援体制を円滑に構築していくための推進モデルとガイドライン作りを最終目的としている。2007年度は、モデル地域の初年度の取り組み実態と課題を明らかにし、地域支援体制構築の初期段階が円滑に進むための要件とガイドライン作成にむけた具体的知見の集約を目的とする。

■方法

- 1) 経過基礎調査：都道府県およびモデル地域の事業担当者を対象に、地域特性、事業体制、事業内容、事業の進捗状況に関する経時的調査を実施（アンケート郵送法。2007年7月、10月、2008年2月の3時点）。統計的分析を実施。
- 2) 支援体制構築の課題調査：全国の事業担当者が一同に会して情報や意見を交換しあう共同セミナーを3回開催し体制作りを行う上での課題やアクションプランを討議するワークを実施、ワークシートの記述内容を質的に集約分析。
- 3) 現地経過調査：地域特性の異なる5地域をフィールドに現地にて事業関係者のヒヤリングや活動の参与観察調査を実施。

■結果

- 1) 初年度の取り組み実態：2月段階での事業実施が38都道府県、設定されたモデル地域は60地域。経過基礎調査に回答した41地域の実態をみると「支援体制の基盤固め」として行った主な内容は、ビジョンづくり80.5%、地域実態把握56.1%、コーディネーターの配置87.8%、推進組織作り73.1%、「支援体制づくりの具体的事業内容」の主なものは、コーディネーターによるケアサポート61.0%、地域資源マップ作り58.5%、見守りネットワークづくり41.5%、徘徊SOSネットワーク構築31.7%、認知症高齢者本人ネットワーク支援29.3%、センター方式を活かした多資源協働の推進29.3%等であった。なお、事業の市民広報を行っているのは約7割であった。
- 2) 地域支援体制構築の初期段階の課題：事業に携わった担当者・関係者が自地域の初期取り組みを振り返ってみて挙げた主な課題は、①事業の基盤固めの重要性（具体を急いでも持続しない）、②推進するコアチーム・関係者のビジョン共有の必要性（共有されていないと事業をやっても迷走）、③コーディネーターが活躍できる条件整備（コーディネーターが看板倒れになる）、④支援体制を地元の認知症本人や住民の視点から作りだしていく発想や方法の必要性（形はできても役立たない）、④具体的事業内容の体系化・相互連動の必要性（バラバラにやっている余裕はない、本人のためにも）、⑤取り組みを持続発展させていく方策等であった。

■考察

モデル地域の進捗状況や取り組み内容は、人口規模、高齢化率、認知症地域支援に関する行政・専門職・市民の意識、サービス基盤や地域拠点の整備状況等によって大きな相違がみられているが、初期段階の基盤固めの重要性が共通して確認された。基盤に根ざして支援体制をいかに効率的に整備していくか、事業2年目の各モデル地域での取り組みへの期待が大きいが、各地域が独自性を保ちつつより円滑に質の高い地域支援体制を築いていくために、経過中に各地域の事業関係者が相互に情報交換したり人材交流をはかれる仕組みや、各地域の工夫や成果物を集約し相互に活かしかえる仕組みの構築も重要と考えられる。

IV

スタッフ紹介

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2006年度業績
- ⑥e-mailアドレス



①須貝 佑一 (すがい ゆういち)

②常勤。研究部長兼副センター長

認知症介護の研修事業と並んでもう一つの柱である認知症介護の研究面での事業の統括を行っています。

③老年精神医学

④センターに隣接する浴風会病院で認知症を中心とした精神科診療も行っています。病院には「物忘れ外来」も新設され、地域の要請に答

えるように努力しています。診療部門と研究部門を両方受け持っているため、研究発表会や研究費申請時期になると体がいくつあっても足りないほど忙しくなります。仕事の中で何にどのくらい時間と力を注いでいるかを測る目安に「エホート値」というのがあります。

私の場合、診療業務 60%、研究センター事業 40%ぐらいでしょうか。でも、老年精神医学という筋で一貫しているのでもうまくかみ合っている、と思っているのは私だけかも。

⑤業績

- ・須貝佑一：介護保険をどう使うか：クリニシアン(2007)54,10,11:76-78
- ・須貝佑一：軽度認知障害の早期発見とケア：老人ケア研究(2007)28,9:15-22
- ・須貝佑一：アルツハイマー病と脳血管性認知症の死因：日本医事新報(2007)4360,11,92-93
- ・須貝佑一：脳の老化を防ぐ：食べ物通信(2007)432,2,35-36
「わかるわかる認知症ケア」全国社会福祉協議会(東京)2007
- ・Atsushi Hamuro, Hiroshi Isono, Yuichi Sugai, et al: Behavioral and psychological symptoms of dementia in untreated Alzheimer's disease patients: Psychogeriatrics (2007)7,1,4-9
- ・軽度認知障害の早期発見とケア：老人ケア研究：28,15-22,2007
- ・「認知症の早期発見と対応」：高齢者ケア実践事例集。1005-1024, 第一法規, 2007

⑥ysugai@dcnet.gr.jp



①今井 幸充 (いまい ゆきみち)

②非常勤。副センター長兼研修部長

日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科研究科長を兼任。社会活動として、日本認知症ケア学会総務担当理事、認知症ケア専門士認定委員長として精力的に認知症ケアの向上に努めています。今もっとも研究活動で力を入れているのが地域における医療福祉の連携に関する研究と認知症の人のためのインフォームドコンセント

に関する研究です。

③老年精神医学，高齢者福祉が中心。

④私の一週間ですが、月曜日と木曜日は基本的東京センターに半日います。あとの半日は大学です。でもなかなか大学の会議等で予定通りに東京センターに来れない場合があります。火曜日はもの忘れ外来の診療日です。水曜日、金曜日はゼミや授業で大学にいますが、後期からは土曜日も 9:00 から 16:10 までみっちり講義があります。こんな一週間です。

⑤業績

【著書】

- ・認知症の家族支援，告知の実際 2008年3月 認知症のケア／永井書店 編著 長谷川和夫 29-41

【原著論文】

- ・佐々木千晶, 今井幸充 ケアつき住宅に対する志向性評価尺度の作成 2007年4月 老年社会科学 21-29
- ・佐々木千晶, 今井幸充 高齢期のケア付き住宅に団塊世代が期待する条件 2008年1月 厚生の指標 20-26
- ・佐々木千晶, 今井幸充 認知症時と身体機能低下時におけるケア付き住宅に対する期待感の比較 2008年2月 老年精神医学雑誌 225-233

【総説】

- ・認知症ケアの専門性と専門士制度 2007年9月 老年医学 45巻9号 1173-77
- ・病名告知と権利擁護 2007年6月 Medicina 44巻6号 1138-41
- ・巻頭言：認知症ケアの「生活主体」「エンパワメント」「尊厳」 2007年3月 老年精神医学雑誌／巻頭言 248-249

【学会報告】

- ・第8回日本認知症ケア学会(2007年10月)盛岡 1. 認知症の人の地域生活支援に対する専門職の意識について 東島弘子, 今井幸充, 佐藤亜紀子, 城戸祐子, 原田重樹, 鈴木廣子 2. 認知症ケアのサービス理念の統一を目指した取り組み 高澤留美子, 岩本真由美, 堀田文子, 今井幸充 3. 地域の認知症介護実践研修における認知症介護指導者の現状 大島憲子, 田口 潤, 中村孝一, 諏訪さゆり, 今井幸充 4. 介護保険サービス説明時における利用者の理解力を評価する試み 佐藤美和子, 渡邊浩文, 鈴木貴子, 今井幸充, 本間昭, 浅野弘毅, 五十嵐禎人, 池田恵利子, 長田久雄, 小長谷陽子, 萩原正子, 橋本康子
- ・第25回日本老年学会(2007年6月)札幌市 団塊世代のケア付き住宅に対する志向性に関する地域間比較 佐々木千晶, 今井幸充 (日本老年学会最優秀賞 受賞)
- ・第25回IPA(大阪) Differences in expectations of baby-boomer to concepts of the homes for the elderly in the future, when they are suffering from dementia or not. SASAKI, Chiaki. IMAI, Yukimichi, International Psychogeriatric Association 25th Anniversary, IPA 2007 Osaka Silver Congress, 2007 (Osaka)

⑥dryuki@dcnet.gr.jp



①永田 久美子 (ながた くみこ)

②常勤。主任研究主幹, ケアマネジメント推進室長

<仕事の紹介>

- ・自治体での認知症地域支援体制づくりの推進と推進方策の検討
- ・センター方式を活用した多資源での地域包括ケアの推進, 共通ツールを活かしたチームでの活用プロセスと成果の集約
- ・認知の本人同士の「本人ネットワーク支援」の推進と調査研究

③認知症ケア, 老年看護学, 老年学

④センター方式を通じて, 全国の多様な立場・専門の人たちと一緒に取り組む機会が増えていきます。以前なら「困難例」とされていた方たちが, チーム協働や町ぐるみの支援によって安定を取り戻し, 自分らしい姿を取り戻して暮らされていく様子に勇気づけられながらの毎日です。

一人でも多くの方が, もっと早くいい姿になるように, 支援のプロセスを現場の人たち,

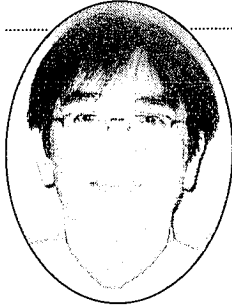
IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2006年度業績
- ⑥e-mailアドレス

地域の人たちそして本人、家族と振り返り、まとめ、次につなげる作業をコツコツと続けています。

⑥knagata@itsu-doko.net



①小野寺 敦志 (おのでら あつし)

②常勤。研究企画主幹

応用行動分析学のパフォーマンス・マネジメントの考え方を参考に、介護現場での職員のやる気作りに取り組んでいます。

③老年心理学，臨床心理学

④心理学の観点から，介護現場のやる気づくりに取り組んでいます。

また法人内の地域包括支援センターが主催する，地域在住の高齢者を対象とした介護予防のためのウォーキング教室のお手伝いをし，高齢者の方と一緒に週1回ウォーキングに励んでいます。

⑤業績

【著書】

- ・第5章認知症家族介護者への支援，第2節家族の心理の理解。第4節家族介護者への支援の実際 介護職員基礎研修テキスト 第4巻 認知症の理解と対応（介護職員基礎研修テキスト作成委員会 編）244-255（財）長寿社会開発センター，東京 2007
- ・高齢者デイケア Q&A 日本デイケア学会編 66-69 中央法規，東京 2007
- ・第2部 11.心理的介入法—臨床的介入の実際 朝倉心理学講座 15 高齢者の心理学 権藤 恭之編 187-201 朝倉書店，東京 2008
- ・認知症介護実践研修テキストシリーズ 3 図表で学ぶ認知症の基礎知識 認知症介護研究・研修東京，大府，仙台センター監修 中央法規，東京 2008
- ・9. 介護者のストレス やさしく学ぶ 認知症ケア 長谷川和夫編 103-113 永井書店，東京 2008

【総説】

- ・介護予防について：制度面からの概観：デイケア実践研究 11(2):32-28 2007
- ・介護人材 Q&A（産労総合研究所） 「認知症高齢者のより良い生活の実現に向けて その基本理解と各事例からの学び」（2007年11月号～連載中）

⑥Onodera_A_Tokyo_C@dcnet.Gr.jp



① 諏訪 さゆり (すわ さゆり)

② 常勤。主任研修主幹

③ 老年看護学

④ ICF の視点で認知症ケアをとらえ整理していくと、認知症ケア技術の確立を目指せそう！と胸をワクワクさせています。研修と研究を両輪として、認知症ケアを積み上げる毎日は厳しいですが楽しいです。

⑤ 業績

【著書】

- ・ 諏訪さゆり：第6章 認知症介護におけるICFの視点、やさしく学ぶ認知症ケア 長谷川和夫編 68-82 2008
- ・ 諏訪さゆり（編著）：「ICFの視点」に基づく施設・居宅ケアプラン事例展開集 第2版、日総研出版、2007
- ・ 諏訪さゆり：ICFの視点を活かしたケアプラン実践ガイド、日総研出版、2007
- ・ 諏訪さゆり：湯浅美千代編 認知症高齢者のリスクマネジメント、認知症看護・介護を担うスタッフの育成、133-147、すびか書房、2007
- ・ 諏訪さゆり：渡辺裕子監修 在宅看護論、第10章 コミュニケーションを援助する、213-229、2007
- ・ 諏訪さゆり（編著）：介護職員基礎研修テキスト第3巻 老人、障害者等の疾病、障害等に関する理解、第1章 加齢と生理、第2章 高齢者に多い疾病の医学的理解、1-136、全国社会福祉協議会、2007

【総説】

- ・ 諏訪さゆり：ふれあいケア、連載ICFの視点から認知症介護を見直そう、全国社会福祉協議会、2007年5月号～2008年3月号。
- ・ 諏訪さゆり：認知症介護、認知症ケアに活かすICFの視点、日総研、104-111、2007. Vol.8.No.4

【その他】

- ・ 諏訪さゆり：平成19年度 高齢者の胃ろう閉鎖、膀胱留置カテーテル抜去を安全かつ効果的に実施するためのアセスメント・ケアプログラムの開発に関する調査研究事業報告書、第7章 生活リズム障害に関するケアプロトコールの開発、101-137、日本老年看護学会、2008

【学会発表】

- ・ 諏訪さゆり：これからの認知症ケア、第43回関東ブロック老人福祉施設研究総会、千葉、2007.9
- ・ 諏訪さゆり：大腿骨頸部骨折を受傷した認知症高齢者の生活機能の変化と介護との関連、第8回日本認知症ケア学会、口演発表、盛岡、2007.10
- ・ 諏訪さゆり：Roles and outcomes of training to foster senior dementia care leaders in Japanese dementia care training system, Silver Congress of the International Psychogeriatric Association, Posters, 大阪、2007.10
- ・ 諏訪さゆり：肺炎に罹患した認知症高齢者の生活機能の変化と介護との関連、第12回日本老年看護学会学術集会、一般演題（口演）、神戸、2007.11

⑥ izuharu@dcnet.gr.jp

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2006年度業績
- ⑥e-mailアドレス



①秋葉 都子 (あきば みやこ)

②常勤。主任研修主幹

施設ケアのあり方を中心に研修をしている。そのなかで、施設の中で個別ケアを展開するケアの方法としてのユニットケアの研修(管理者研修・ユニットリーダー研修・指導者研修)やケアワーカー以外の看護師や食事担当部署などの研修を推進している。

③高齢者福祉(ユニットケア)

- ④平成と同時に高齢者福祉にトラバークし、ユニット型施設の施設長を経験し、今、ユニットケアを普及するため、当研修事業に携わっております。現場は何を求めているのか、その感性を大事に、現場が具体的に一步前に進めるその策を皆で考えることを大事にしていきたいと思います。「3人寄れば文殊の知恵」多くの実践の仲間が集まり、知恵を出し合える関係作りが当室の役割かとも思っています。ユニットケアを進めていけば行くほど、「暮らし」の感性が求められ、自分自身の感性も求められます。朝の新鮮な空気に目覚め、夕陽に安らかさを感じられるそんなことも目指しています。

⑥akimiya@dcnet.gr.jp



①中村 考一 (なかむら こういち)

②常勤。研修主幹

③介護福祉学

④最近時間を見つけては温泉に入るようになりました。全国の認知症指導者の皆様と認知症介護について真剣に議論を深めつつ、入湯した温泉の数を増やしていきたいとたくらんでいます。指導者のネットワークをはぐくみましょう!

⑤業績

【総説】

- ・中村考一 おはよう21 「新しい認知症介護を目指して一課題分析に基づくケアをしよう 第10回 帰宅願望がおさまればいいの? 帰らせてと毎日訴える認知症の人の事例から考える」 2007年2月号 62-65 2007.2
- ・中村考一 「認知症介護に関わるスタッフが行う ソーシャルワークに関する質的研究」 社会事業研究 第46号 199-202 2007.1

【学会発表】

- ・中村考一 「認知症介護に関わるスタッフが行うソーシャルワーク的支援に関する研究」 第8回日本認知症ケア学会 盛岡 2007.10.13

【著書】

- ・介護職員基礎研修テキスト第9巻 生活支援のためのアセスメントと計画『介護職員基礎研修テキスト』編集委員会/編全国社会福祉協議会 9-29 2007.2

⑥nakamura4851@dcnet.gr.jp



①荻野 雅宏 (おぎの まさひろ)

②常勤。研修主幹

③介護福祉

④2006年4月よりユニットケア推進室に入りました。それまでは、現場です。特養の介護主任として5年間勤めてまいりました。現場ではとにかく情報が不足していました。日々の生活に追われ、仕事の振り返りや新しい知識を仕入れることができません。そんな現場の要望に少しでも答えることができたなら良いと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

⑥m-ogino@dcnet.gr.jp



①吉村 百代 (よしむら ももよ)

②非常勤。図書管理・研修事務

④久しぶりにお会いする指導者の方から「全然変わらないね」とのご意見をいただきますが、この言葉 いい方にとって良いのか、悪い方にとって良いのかわかりません。最近、実年齢を言うと驚かれる率がぐんと上がっております。ちょっとした詐欺師気分です。センターの妖怪目指してがんばります。

⑥Bewitched27@dcnet.gr.jp



①仲井真 なつき (なかいま なつき)

②出向。研修部 指導者研修担当 研修指導員

③介護福祉

④2003年に指導者養成研修を無事に修了したはずが、私の不徳の致すところか？2005年度には出向というかたちでセンターに呼び戻され、早3年目が経とうとしています。研修指導員と言う不慣れだったことも手続き記憶でできるようになりました。人は変わり、成長するということを研修生との関わりのなかで体験して来ましたが、私自身はどうだったのでしょうか？長い種まき期間を設けることができ、とても幸運だったと思います。これからは地元にはもちろんのこと、ネットワークで他の地域にも胞子を飛ばすことが出来ればと考えています。あとは、ワーク ライフ バランスでヨガと読書で GO HAPPY!!

①石渡 智恵 (いしわた ちえ)

②非常勤。研修指導員

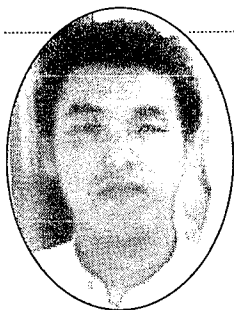
③老年看護学

※2007.3月まで勤務

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2006年度業績
- ⑥e-mailアドレス



①石田 誠 (いしだ まこと)

②非常勤。研修指導員

③介護福祉

④2004年5月よりユニットケア施設研修事業を担当しています。研修事業を通じ、講師の先生方、受講生の皆様の体験談などを聞き、尊厳や人権といった耳慣れない言葉が、自分の中で具体的なものとなってきました。好きな時間に寝起きする、好きな物を好きなときに食べる、単純で当たり前のことです。単純で当たり前のことを基本にしていかに介護していくか、日々考えながら研修事業に励んでいくつもりです。

⑥makoto-ishida@yf6.so-net.ne.jp



①宮口 恵美子 (みやぐち えみこ)

②非常勤。研修事務

④3年前までは福祉に関してはまったくの初心者でしたが、センターでユニットケア研修に携わり、介護のことなどが少しわかってきたところです。これからも勉強していきたいと思います。また、今年の子育てが一段落したので、何か新しいことにチャレンジしたいと思っています。

⑥e-miyaguchi@dcnet.gr.jp



①遠藤 忠 (えんどう ただし)

②非常勤。非常勤研究員

③老年心理学

④2007年度は、主に介護保健施設における職場研修の現状調査に携わりました。当センターのさまざまな研究事業において、現場スタッフの方がたや当事者である高齢者の方がたとの交流を通じて、多くの経験を積ませていただいております。今後とも“現場のナマの声”を大切にしながら、調査により得られたデータを分析、客観的に解釈して、現場に還元できるよう努めてまいりたいと考えております。

⑤業績

【原著】

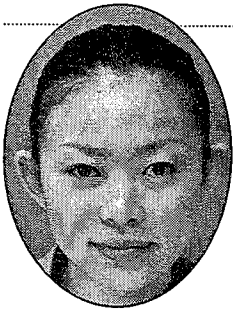
- ・遠藤 忠・小野寺敦志・内藤佳津雄・長嶋紀一. 家族介護者の主観的 QOL と介護ニーズに関する研究 日本大学心理学研究, 28, 38-46. 2007
- ・遠藤 忠・佐々木心彩・内藤佳津雄・長嶋紀一. 居宅サービスを利用する要介護高齢者の行動的側面の評価に関する研究：介護職員と家族介護者の評価の違いについて 研究紀要（日本大学文理学部人文科学研究所）, 73, 91-100. 2007
- ・遠藤 忠. 高齢者の生きがいと規定する主観的 QOL と健康面との関連性を中心とした横断的アプローチによる心理学的検討 生きがい研究, 13, 97-116. 2007
- ・朴 偉廷・遠藤 忠・佐々木心彩・時田 学・長嶋紀一. 認知症高齢者を居宅で介護する家族介護者の主観的 QOL に関する研究：“介護に関する話し合いや勉強会”への参加

経験や参加に対する意思との関連性について 厚生指標, 54(4), 21-28. 2007

【分担執筆】

- ・遠藤 忠. 人は一生ずっと変化する: 発達心理学 下垣 光・山下雅子(編) 介護福祉のための心理学 弘文堂 127-142. 2007
- ・遠藤 忠. 1-2 重さの弁別関 石原 治(編) 心理学基礎実験と質問紙法 培風館 17-21. 2007
- ・遠藤 忠. 3-2 一対比較 石原 治(編) 心理学基礎実験と質問紙法 培風館 62-66. 2007

⑥t-endo@dcnet.gr.jp



①中尾 真裕子 (なかお まちこ)

②非常勤。研修指導員

③老年看護

④2007年7月から研修指導員として東京センターに参りました。今まで急性期の認知症疾患治療病棟で看護師として働いていたので、憧れのデスクワーク! OL だわ! と喜んでいます。習い事(ゴルフ)も始めて、30歳を謳歌している毎日です。介護については

新米なので、個性豊かなスタッフに囲まれ学んで行きたいと思っていますので、どうぞよろしくお願ひします。

①長谷川 和夫 (はせがわ かずお)

②常勤。センター長

③老年精神医学

⑤業績

【著書】

- ・やさしく学ぶ 認知症のケア (編著) 永井書店 2008

【総説】

- ・連載「認知症の基礎知識と介護職員の役割」 ふれあいケア 全国社会福祉協議会 (2007年5月号~2008年4月号)

【口頭発表】

- ・これからの老年精神医学に期待されること What is main issues expected to psychogeriatrics in the future? 2007年10月16日 国際老年精神医学会

運営部

運営部長 森重賢治
運営部主管 上村通夫 (2007.6月末退職)
松崎勝巳
運営部総務課長 多胡岳志
運営部総務係長 富島理恵

V

運営部活動報告

1. 事業実績報告

(1) 運営体制等

ア ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会の設置

ユニットリーダー研修の実地研修施設の選定を行うために、ユニットケアに高い知識と経験を有する学識経験者、実践者及び行政関係者で構成された「ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会」を2007年4月1日に設置した。

イ 広報・啓発活動推進室の設置

認知症介護に関する広報・啓発活動を積極的に進めることを目的に、推進室を2007年9月1日に設置した。

ウ 認知症介護研究・研修センター全国運営協議会の開催

3センターの運営等を協議する第8回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会を、東京センターが当番となって2007年10月31日に東京において開催した。同日の協議会前にセンター長会議、研究部長会議も開催した。

なお、研修部長会議は関係者の都合により、2007年10月20日に開催した。

エ 3センター長等合同会議の開催

厚生労働省老健局計画課認知症・虐待防止対策推進室が示した2008年度予算要求方針案(①3センターの今後のあり方を検討していること、②認知症介護指導者養成研修に係る国庫補助の廃止及び担当地域割りの撤廃、③センター運営費の対前年度5%以上カット)への対応等を協議するため、3センター長・研究部長・研修部長・事務(運営)部長による合同会議を2007年6月28日に東京センターで開催した。

(2) 研究成果発表会等

ア 東京センター研究成果発表会の開催

2006年度のセンターにおける研究事業の研究成果発表会を認知症介護の研究者、認知症介護指導者、実務者等の参加を得て開催し、認知症介護研究に対する関係者の理解を深めた。

開催日 2007年6月2日(土)

参加人員 約300名

イ 3センター合同研究成果発表会の開催

大府、仙台、東京3センター合同による、2006年度研究成果発表会を大府センターが当番となり、2007年5月24日(木)名古屋市にて開催された。

(3) その他の事業

ア 認知症高齢者ケアマネジメント推進事業

① 認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式を共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進していくために、以下のような体系的な研修を実施した。

・センター方式活用研修	5回	401人
・地域推進研修	3回	114人
・地域推進員スキルアップ研修	3回	72人
・地域推進員フォローアップ研修	3回	41人

- ・自治体職員・地域包括支援センター職員合同研修 2回 128人
- ・教育担当者研修 1回 38人

② 日本介護支援専門員協会の認知症ケアマネジメント研修の支援

協会とセンターが協働で育成した認知症ケア地域推進員が中心となって協会支部で開催したセンター方式を活用した認知症ケアマネジメント研修への講師派遣や教材提供を行った。

③ 自治体や各種サービス団体、学校、市民組織が主催するセンター方式活用推進に関する研修等の助言・教材提供、講師紹介などの支援

④ センター方式を自治体や事業者、職員、家族等が実際に活用する上での相談・支援

⑤ 2007年度センター方式実践報告会

センター方式を他資源共通ツールとして活用しながら地域包括ケアを推進している実践事例を全国から幅広く集約し、その実践報告会を3月22日、東京センターで開催した(約250人が参加)。その実践報告集を作成し、全国の自治体等に配布した。

⑥ ホームページを通じた情報発信

「いつどこネット」を通じて、センター方式に関する研修や教材、活用例等に関する情報発信を行った。

イ 地域密着型サービスのサービス評価推進事業

① サービス評価の円滑かつ適正な実施に向けた研修の支援

各自治体等が開催する、評価機関研修、評価調査員研修、グループホーム事業者研修の相談、教材提供、講師派遣等を行った。

② サービス評価の適正な実施に関する各種相談への対応

自治体、評価機関、評価調査員、グループホーム事業者等からのサービス評価の実施や結果公開までの方法などの各種相談に対応した。

③ サービス評価の推進と活用に関する情報発信

ホームページ(評価でGO!ネット)を通じてサービス評価の最新情報や新しい教材や研修等の情報提供を行った。

④ 本事業の移管

地域密着型サービス評価の推進事業を専門的に実施する「特定非営利活動法人地域生活支援サポートセンター」に業務の移管を行った。

ウ 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン関連事業の実施

厚生労働省および民間諸団体が進める「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンに関連し、「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」事務局として会員、マスコミ等への情報提供、会員募集活動と会員へのサポート、第4回100人会議開催などを行うとともに、「『認知症でもだいじょうぶ』町づくりキャンペーン2007」を実施した。

① 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンの推進

本キャンペーンを推進する「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」事務局及び国民キャンペーン全体の広報担当として、100人会議の運営、報告会の開催、マスコミへの情報提供と番組作りへの協力、関連講演会への協力、さらには認知症の人の「本人交流会」の広報担当など、幅広い分野で積極的な活動を行った。

(その他主な活動)

- ・啓発活動—世界アルツハイマーデー (9月21日) 記念イベントへの協力
第13回国際老年精神医学会にてブース出展 (10月14~18日)
本キャンペーンのホームページに英語ページを新設 (8月20日), 英語版チラシの作成と配布

- ・2008年3月1日 第4回100人会議開催 (認知症キャンペーン報告会)

② 「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2007

認知症介護研究・研修東京センター, 仙台センター及び大府センターは, 社団法人認知症の人と家族の会との共催, 住友生命保険相互会社の協賛により, 認知症の人を地域で支える先進的活動を広く全国から募集して, その活動内容や経験を伝えあうことにより, 認知症の人の本来の力を活かしてともに暮らす新しい町づくりを推進していくことを目的とするキャンペーンを, 前年度に引き続き実施した。

最終的に全国より49点の応募があり, 1月15日に行われた「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2007地域活動推薦委員会 (委員長 堀田 力<財>さわやか福祉財団理事長) において慎重な検討の結果, 以下の8点の「町づくり2007モデル」が決定した。

- 「認知症になっても安心して暮らせるマンション」
【中銀インテグレーション株式会社】 (東京都中央区)
- 「当たり前権利である地域行事・老人会への参加を目指して」
【社会福祉法人ふるさと会 グループホーム福寿の家】 (高知県吾川郡いの町)
- 「教科 奉仕『認知症と地域について考える』授業」
【東京都立拝島高等学校】 (東京都昭島市)
- 「この町にこんな病院があったらいいな (地域にとけ込んだ認知症センターの取り組み)」
【財団法人 豊郷病院 老人認知症センター (オアシス)】 (滋賀県犬上郡豊郷町)
- 「おじいさん, おばあさん, いっしょにキャンプしませんか! 認知症高齢者と楽しむ『あしがらシニアキャンプ』」
【あしがらシニアキャンプ実行委員会/社団法人 日本キャンプ協会】 (東京都渋谷区)
- 「認知症の人と家族のつどいと支援者養成研修」
【社団法人 認知症の人と家族の会富山県支部】 (富山県富山市)
- 「若年性認知症サービス“おりづる工務店”の取り組み」
【社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 おりづる苑せりがや】 (東京都町田市)
- 「地域の認知症の拠点としてのグループホームの活動」
【特定非営利活動法人 ほのぼの朝日ネットワーク】 (岐阜県高山市)

表彰式, 地域活動報告会は「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン報告会と合わせて, 2008年3月1日に新霞が関ビル灘尾ホールにおいて開催 (参加者450名超) し, 表彰と活動内容の発表を行った。また, 応募のあった49の事例について報告書にまとめ関係者に配布した。

③ 本人ネットワーク支援

認知症の人同士が知り合い, 意見交換やお互いの経験の共有ができるように, また, 自分たちの思いを社会に伝えるために認知症の方がつながっていくための支援していくことを目的とする事業を, 社団法人認知症の人と家族の会等と共同で実施した。

本人ネットワークを各地で普及させるためにリーフレットの作成や, ホームページ (だいじょうぶネット) を通した情報発信を行った。

④ 認知症の人や家族の力を活かしたケアマネジメントの推進事業

認知症の人の家族が、情報や気づき、願い・要望等を積極的に介護支援専門員らサービス提供者に伝え、ともによりよいケアプランを考え、実施状況をモニタリングしていくことを効果的に推進していくための講座の開催や事例の集積を自治体や家族の会等と共同で行った。

エ 認知症介護研究情報ネットワーク

① 2007年度「認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）」の運用連絡会を2回開催した。

2007年7月20日 仙台プラザホテルにて開催

2007年11月9日 東京センターにて開催

② 2007年度の運用状況として、DCnetへのアクセス数（利用度）は、2008年3月現在の月平均が285万件であり、昨年度の月平均アクセス数（250万件）を上回り、利用数が右肩上がり上昇している。

③ 2007年8月にホームページの内容をリニューアルした。これは、利用者の利便性を考慮し、ホームページの構成を一般向け、介護専門職向け、研究者向けに分類し、利用者の利便性を向上させ、さらに利用しやすい内容とした。それにあわせ、クローズドサイトは、一般利用者向けのものを閉鎖し、認知症介護指導者専用のサイトとした。そして、クローズドサイトのコンテンツであった、研究報告書を一般サイトに移動させ、より多くの人に活用してもらえるものとした。

④ 2006年度にひきつづき、2007年度の東京センター研究事業として、仙台及び大府の2センターの協力を得て、Web学習コンテンツの作成を行った。今年度はWeb学習を3教材作成しDCnet上に掲載した。

オ 年報及びニュースレターの発行

① 年報

2006（平成18）年度のセンターの研究事業、研修事業及びその他事業について、報告書にとりまとめ、関係方面に配布した。

② ニュースレター

センター事業の現況をニュースレターにまとめ1回発行し、認知症介護指導者をはじめ関係方面に配布した。

カ 認知症介護に関する啓発関係出版物等

2007年度において、認知症介護関係の公表された印刷物等については、研究事業における各研究テーマの報告書のほかに、主に次のものがある。

① 冊子 認知症介護実践研修テキストシリーズ「図表で学ぶ認知症の基礎知識」の発行

② 冊子 改定「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式の使い方・活かし方」の編集・発行

③ 冊子「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式シートパック（解説付き）2008年1月版の編集・発行

④ 冊子「認知症の人の支援と訪問介護の計画：センター方式実践事例」の監修・発行

⑤ 冊子「本人と家族のためのセンター方式ガイド：認知症ケアをもっと楽に」の監修・発行

⑥ DVD「貴方らしく、私らしく」～特別養護老人ホームの暮らし～の企画・製作

⑦ 冊子「高齢者施設のユニット化改修計画ガイドライン」の企画制作・発行

⑧ 冊子「新しい認知症ケア」いつでも どこでも 自分らしく 第2版 の編集・発行

2. 2007年度 東京センター活動一覧

開催年月日～終了年月日

研修会等の名称（開催場所）

2007（平成19）年

4月21日	センター方式活用研修（東京）
5月12日	センター方式活用研修（札幌）
5月14日～7月27日	第1回認知症介護指導者養成研修
5月19日～5月20日	センター方式地域推進研修（東京）
5月24日	3センター合同研究成果報告会
5月26日	センター方式活用研修（福岡）
6月2日	東京センター研究成果報告会
6月4日～6月6日	第1回ユニットリーダー研修（彩の国すこやかプラザ）
6月6日～6月8日	第2回ユニットリーダー研修（ぱるるプラザ京都）
6月11日～6月13日	第3回ユニットリーダー研修（ウェルサンピア多摩）
6月13日～6月15日	第1回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
6月19日～6月20日	センター方式地域包括支援センター職員研修（東京）
6月23日～6月24日	センター方式地域推進研修（福岡）
6月25日～6月27日	第4回ユニットリーダー研修（仙台ロイヤルパークホテル）
6月25日～6月29日	第1回認知症介護指導者フォローアップ研修
6月26日～6月27日	センター方式自治体担当者研修（大坂）
6月27日～6月29日	第5回ユニットリーダー研修（金山プラザホテル）
6月28日	3センター長等合同会議
6月30日～7月1日	センター方式地域推進研修（札幌）
7月4日～7月6日	第6回ユニットリーダー研修（クーポール、あざれあ）
7月11日～7月13日	第2回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
7月14日	センター方式活用研修（東京）
7月18日～7月20日	第7回ユニットリーダー研修（燕三条ワシントンホテル）
7月18日～7月20日	前期ユニットケア指導者養成研修 初任者研修
7月20日	認知症介護情報ネットワーク（DCnet）運用連絡会
7月25日～7月27日	第8回ユニットリーダー研修（福岡商工会議所）
7月30日～7月31日	第1回地域包括ケアモデル地域合同セミナー（東京）
7月31日	ユニット型施設における 暮らしと食の関係 in 北海道！ （ロイトン札幌）
8月1日～8月3日	第9回ユニットリーダー研修（かでの2.7）
8月6日～8月8日	第10回ユニットリーダー研修（金山プラザホテル）
8月8日～8月10日	第3回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
8月20日～11月2日	第2回認知症介護指導者養成研修
8月22日～8月24日	第11回ユニットリーダー研修（仙台ロイヤルパークホテル）
8月30日～8月31日	看護職のためのユニットケア研修（東京センター）
9月3日～9月5日	第12回ユニットリーダー研修（ぱるるプラザ京都）

9月5日～9月7日	第13回ユニットリーダー研修（彩の国すこやかプラザ）
9月10日～9月12日	第14回ユニットリーダー研修（ウェルサンピア多摩）
9月12日～9月14日	第4回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
9月15日～9月16日	センター方式地域推進員スキルアップ研修（東京）
9月19日～9月21日	第15回ユニットリーダー研修（岡山国際交流センター）
10月5日	前期ユニットケア指導者養成研修 修了時研修
10月10日～10月12日	第5回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
10月14日	センター方式活用研修（岩手）
10月17日～10月19日	第6回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
10月20日～10月21日	センター方式地域推進員スキルアップ研修（福岡）
10月25日～10月26日	ユニットケア研修フォローアップ研修（東京センター）
10月31日	認知症介護研究・研修センター全国運営協議会
11月1日～11月3日	第16回ユニットリーダー研修（道ノ尾病院）
11月3日～11月4日	センター方式地域推進員スキルアップ研修（北海道）
11月5日～11月7日	第17回ユニットリーダー研修（ホテル天地閣）
11月7日～11月9日	第18回ユニットリーダー研修（ホテル壮観）
11月8日～11月9日	第2回地域包括ケアモデル地域合同セミナー（東京センター）
11月9日	認知症介護情報ネットワーク（DCnet）運用連絡会
11月12日～11月14日	第19回ユニットリーダー研修（多摩永山情報教育センター）
11月14日～11月16日	第20回ユニットリーダー研修（パストラス長岡）
11月14日～2月8日	第3回認知症介護指導者養成研修
11月17日～11月18日	センター方式教育担当者研修（東京）
11月19日～11月21日	第21回ユニットリーダー研修（名古屋クラウンホテル）
11月20日～11月22日	第7回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
11月26日～11月27日	ユニットケア研修フォローアップ研修（新梅田研修センター）
11月28日～11月30日	第22回ユニットリーダー研修（愛知県社会福祉会館， ウィルあいち）
11月28日～11月30日	第23回ユニットリーダー研修（北海道第二水産ビル， かでの2.7）
12月3日～12月5日	第24回ユニットリーダー研修（倉敷チボリ公園内アンデル セン交流館）
12月5日～12月7日	第25回ユニットリーダー研修（ばるるプラザ京都）
12月10日～12月12日	第26回ユニットリーダー研修（ホテル京都エミナース）
12月12日～12月14日	第8回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
12月17日～12月19日	第27回ユニットリーダー研修（ホテル天地閣）
12月19日～12月21日	後期ユニットケア指導者養成研修 初任者研修
12月25日～12月27日	第28回ユニットリーダー研修 （ホテルニューオータニ熊本，くまもと県民交流館パレア）
12月26日～12月28日	第29回ユニットリーダー研修（多摩永山情報教育センター）
2008（平成20）年	
1月9日～1月11日	第9回ユニットケア施設管理者研修（東京センター）
1月9日～1月11日	第30回ユニットリーダー研修（メルパルク名古屋，ウィル あいち）
1月15日	高齢者施設における暮らしと“食”の関係 in 九州 （福岡国際会議場）



1月16日～1月18日	第31回ユニットリーダー研修 (道ノ尾病院)
1月16日～1月18日	第32回ユニットリーダー研修 (ぱるるプラザ京都)
1月19日～1月20日	センター方式地域推進員フォローアップ研修 (東京)
1月21日～1月23日	第33回ユニットリーダー研修 (ぱるるプラザ京都)
1月23日～1月25日	第10回ユニットケア施設管理者研修 (東京センター)
1月26日～1月27日	センター方式地域推進員フォローアップ研修 (北海道)
1月28日～1月30日	第34回ユニットリーダー研修 (パストラル長岡)
1月30日～2月1日	第35回ユニットリーダー研修 (ホテル壮観)
2月2日～2月3日	センター方式地域推進員フォローアップ研修 (福岡)
2月4日～2月6日	第36回ユニットリーダー研修 (ピュアリティまきび)
2月6日～2月8日	第37回ユニットリーダー研修 (熊本全日空ホテルニュースカイ)
2月13日～2月15日	第11回ユニットケア施設管理者研修 (東京センター)
2月13日～2月15日	第38回ユニットリーダー研修 (金山プラザホテル)
2月18日～2月22日	第2回認知症介護指導者フォローアップ研修
2月20日～2月22日	第39回ユニットリーダー研修 (かでの2.7)
2月25日～2月26日	第3回地域包括ケアモデル地域合同セミナー (東京センター)
2月29日	後期ユニットケア指導者養成研修 修了時研修
3月1日	認知症を知り地域をつくるキャンペーン報告会
3月5日～3月7日	第12回ユニットケア施設管理者研修 (東京センター)
3月12日～3月14日	第13回ユニットケア施設管理者研修 (東京センター)
3月19日	ユニットケア研修フォーラム (日本教育会館)
3月22日	平成19年度センター方式実践報告会 (東京センター)

2007年度 高齢者認知症介護研究・研修東京センター 年報

発行日：2008（平成20）年11月20日

発行：社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
TEL. 03-3334-2173
FAX. 03-3334-2718
E-MAIL. tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp
URL <http://www.dcnet.gr.jp/tokyo/>

社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1
TEL. 03-3334-2173 FAX. 03-3334-2718
東京センター代表 E-mail: tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp